

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第19期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上収益	(百万円)	122,063	209,726	192,261	168,577	162,359
税引前当期利益又は損失 ()	(百万円)	10,282	11,546	3,466	525	3,530
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失 ()	(百万円)	9,075	19,542	5,831	1,608	2,131
親会社の所有者に帰属する包括利益	(百万円)	9,001	19,216	5,940	1,933	1,856
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	28,226	42,337	24,653	26,818	26,631
資産合計	(百万円)	174,264	180,385	182,681	161,286	139,788
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	55.37	76.12	44.32	48.22	47.88
基本的1株当たり当期利益又は損失 ()	(円)	17.80	35.60	10.48	2.89	3.83
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 ()	(円)	17.80	35.60	10.48	2.89	3.83
親会社所有者帰属持分比率	(%)	16.2	23.5	13.5	16.6	19.1
親会社所有者帰属持分利益率	(%)	40.1	55.1	17.4	6.2	8.0
株価収益率	(倍)	44.7	-	-	77.8	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	87	10,427	14,648	24,867	10,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,495	7,710	3,389	20	2,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,725	18,684	28,279	18,172	22,513
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	43,630	42,245	27,047	33,786	24,119
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	7,063 〔6,058〕	7,640 〔6,403〕	6,498 〔7,610〕	5,641 〔3,590〕	5,034 〔2,992〕

(注) 1 第14期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

- 2 当社は、2017年10月1日付、2018年8月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これらに伴い、上記株式分割が第15期の期首に行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益又は損失()及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失()を算定しております。
- 3 当社は第19期において株式会社アクトを、第18期において株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本芸社を、第17期において株式会社タツミプランニング、タツミマネジメント株式会社、株式会社ばど、株式会社三鈴を、第16期において株式会社ジャパングートウェイ、株式会社タツミプランニングを、それぞれ非継続事業に分類しております。これにより、第15期以降の売上収益、税引前当期利益又は損失()は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
- 4 第16期及び第17期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第15期及び第16期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 5 第16期及び第17期の株価収益率については、基本的1株当たり当期利益がマイナスのため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高又は営業収入 (百万円)	3,393	4,323	4,676	3,680	2,638
経常利益又は損失 () (百万円)	158	2,601	1,298	1,148	499
当期純利益又は損失 () (百万円)	115	17,409	2,009	1,637	1,437
資本金 (百万円)	1,400	19,200	19,200	19,200	19,200
発行済株式総数 (株)	254,872,000	556,218,400	556,218,400	556,218,400	556,218,400
純資産額 (百万円)	5,570	21,899	19,890	21,528	20,090
総資産額 (百万円)	42,472	51,340	46,312	41,761	33,678
1株当たり純資産額 (円)	10.93	39.37	35.76	38.70	36.12
1株当たり配当額 (円)	7.30	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 () (円)	0.23	31.86	3.61	2.94	2.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.23	-	-	2.94	-
自己資本比率 (%)	13.1	42.7	42.9	51.5	59.7
自己資本利益率 (%)	1.8	126.8	9.6	7.9	6.9
株価収益率 (倍)	3,516.1	-	-	76.4	-
配当性向 (%)	1,612.3	-	-	-	-
従業員数 (名)	284	380	333	225	217
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[42]	[36]	[7]	[8]
株主総利回り (%)	378.1	155.4	72.9	107.5	72.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,297	2,076	349	297	173
	3,090	828			
最低株価 (円)	777	1,503	145	109	138
	1,145	155			

- (注) 1 当社は、2017年10月1日付、2018年8月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記株式分割が、第15期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 第16期、第17期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純利益がマイナスのため記載しておりません。
- 3 第16期、第17期及び第19期の株価収益率については、1株当たり当期純利益がマイナスのため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
- 5 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。また、印は株式分割による権利落後の株価であります。

2【沿革】

年月	事項
2003年4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
2005年1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
2006年5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
2007年1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングャルズの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更（現 RIZAPグループ株式会社） 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（2012年1月吸収合併により消滅）
2010年5月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）を設立（現連結子会社）
2011年12月	商品ライン拡充及び製造ライン強化のためサプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を行う株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングャルズSC）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2012年1月	当社を吸収合併存続会社、健康コーポレーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により事業持株会社へ移行し、商号を健康コーポレーション株式会社に変更（現 RIZAPグループ株式会社）
4月	顧客基盤の拡大と通信販売事業における競争力の強化を目的としてマタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売を行う株式会社エンジェリーベ（マルコ株式会社に合併）の株式を取得し子会社化
6月	本社を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
2013年9月	JASDAQグロースに上場する株式会社イデアインターナショナル（現 BRUNO株式会社）（証券コード3140）と資本業務提携契約を締結し第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
9月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人既製服の企画、製造、販売を行う株式会社馬里邑の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を運営するグローバルメディカル研究所株式会社が、商号をRIZAP株式会社に変更
2014年1月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ゲオディノス（証券コード4650、現 SDエンターテイメント株式会社）の株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
5月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人服、紳士服の企画及び販売を行う株式会社アンティローザの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2015年3月	東京証券取引所マザーズに上場する夢展望株式会社（証券コード3185）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
2016年2月	住宅事業等を行う株式会社タツミプランニング（現 株式会社タツミマネジメント）の株式を取得し子会社化
4月	海外事業展開の加速化及び財務報告の基盤強化を図ることを目的として、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用
4月	書籍出版による新たな収益源創出と当社グループ戦略上の業容拡大のため株式会社日本文芸社の株式を取得し子会社化
4月	アパレル関連事業業容拡大のため、婦人服、服飾雑貨の企画、製造、販売を行う株式会社三鈴の株式を取得し子会社化
5月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社パスポート（現 株式会社HAPiNS）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
7月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号をRIZAPグループ株式会社に変更 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（現連結子会社）
7月	東京証券取引所市場第二部に上場するマルコ株式会社（証券コード9980、現 MRKホールディングス株式会社）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
2017年2月	東京証券取引所市場第一部に上場する株式会社ジーンズメイト（現 REXT株式会社）の株式を公開買付及び第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
3月	当社グループの印刷業の業容拡大を目的に、株式会社エス・ワイ・エスの株式を取得し子会社化

年月	事項
2017年3月	JASDAQグロースに上場する株式会社ばどの第三者割当増資を引受け子会社化
4月	当社子会社である夢展望株式会社が、宝飾品の小売業を展開する株式会社トレセンテの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	東京証券取引所第二部に上場する堀田丸正株式会社（証券コード8105）の第三者割当増資を引き受け子会社化（現連結子会社）
8月	家電製品、美容家電、美容機器等の中核的な生産拠点としての整備を目的に、株式会社五輪パッキング（現RIZAPインベストメント株式会社）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツ分野強化を目的に、スポーツ用品販売を専門的に行っている株式会社ビーアンドディーの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2018年3月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ワンダーコーポレーション（現 REXT Holdings）の第三者割当増資の引受け及び公開買い付けにより子会社化（現連結子会社）
3月	さらなるフリーペーパー事業の強化及び女性向けマーケティング基盤の取得を目的に、リビング新聞及びシティリビングの発行等を行う株式会社サンケイリビング新聞社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	株式会社三栄建築設計と合併で株式会社メルディア RIZAP 湘南スポーツパートナーズを設立し、株式会社湘南ベルマーレを子会社化（現連結子会社）
6月	公募増資を実施（発行株数：20,270,000株、また、同年7月にオーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当にて2,967,200株発行）
12月	子会社であるSDエンターテイメント株式会社が同社のエンターテイメント事業を新設分割し、新設会社の全株式をスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡（売却）
2019年1月	子会社である株式会社ジャパングートウェイの全株式を株式会社萬楽庵に譲渡（売却）
5月	子会社である株式会社タツミプランニング（現 株式会社タツミマネジメント）が同社の戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割し、新設会社の全株式を高松建設株式会社に譲渡（売却）
2019年12月	前月実施された株式会社ばどの公開買付が成立し、同社が当社の連結子会社より除外
2020年3月	子会社である株式会社三鈴の全株式を東京アプリケーションシステム株式会社に譲渡（売却）
2020年4月	子会社である株式会社サンケイリビング新聞社が同社のあんふあん・ぎゅって事業を株式会社こどもりびんぐに譲渡（売却）
2020年12月	子会社である株式会社エス・ワイ・エスおよび北斗印刷株式会社の全株式を株式会社シスコに譲渡（売却）
2021年3月	子会社である株式会社日本文芸社の全株式を株式会社メディアドゥに譲渡（売却） 子会社である株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトが上場廃止
2021年4月	子会社である株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトが共同株式移転の方式により、3社の親会社となる共同持株会社「REXT株式会社」を設立 REXT株式会社が東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場
2021年10月	子会社である株式会社イデアインターナショナルがBRUNO株式会社へ商号変更
2022年3月	子会社であるREXT株式会社が上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社と、連結子会社70社で構成されており、ヘルスケア・美容、ライフスタイル、インベストメントの各セグメントにて事業を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1)ヘルスケア・美容セグメント

ヘルスケア・美容セグメントでは、パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品等の販売等を行っております。

主要な子会社別にみると、RIZAP株式会社では、パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営や、女性向けマッスルダイエットスタジオ「EXPA(エクスパ)」等の1対Nサービス(1人のトレーナーが複数の顧客にサービス提供を行う)、法人向けのウェルネス研修(健康増進研修)、パーソナルゴルフレッスン「RIZAP GOLF」等を提供しており、また、RIZAP ENGLISH株式会社ではパーソナル英語レッスン「RIZAP ENGLISH」を提供しております。お客様のあらゆるニーズに対応するため対面でのサービス提供に加えオンラインセッションの提供をしている他、動画投稿アプリTikTokやYouTubeでトレーニング動画を公開するなど、非対面・非接触の新しいサービスに取り組んでおります。

MRKホールディングス株式会社では、全国に展開する直営店及び、ECにて体型補正を目的とした婦人下着、ボディケア化粧品、健康食品等の販売、自社EC及び大手ショッピングモールにて、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行っている他、結婚式場及びカフェやレストランの運営等を行っております。

(その他の主な関係会社)健康コーポレーション株式会社、株式会社ジャパングャルズ 等

(2)ライフスタイルセグメント

ライフスタイルセグメントでは、エンターテイメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等を行っております。

主要な子会社別にみると、BRUNO株式会社では、デザイン性の高いインテリア雑貨、トラベルグッズ、化粧品等、住関連ライフスタイル商品に関するオリジナル商品の企画・開発及び販売、セレクトブランド商品の販売、大手アパレル等からのバッグのOEM受託を主たる事業として行っております。

REXT株式会社では、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンターテイメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、レンタル及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにFC事業、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、カジュアルウェアや雑貨等の販売を主たる業務としております。その他、EC事業等を行っております。

(その他の主な関係会社)株式会社シカタ、株式会社ディーアンドエム、株式会社アンティローザ 等

(3)インベストメントセグメント

インベストメントセグメントでは、2016年頃から事業領域拡大の一環としてM&Aを積極的に行ってきた中でグループ入り後の経営状況が厳しく、立て直しが急務な事業の管理を行っております。具体的には、2016年3月末時点で23社だった当社の連結子会社数は、2019年3月末時点においては86社と急速に拡大をしておりました。その中で、グループ入り後の経営が、当初の見込みより苦戦を強いられている会社もあり、そのような状況を受け、当社は2018年11月よりM&Aの原則凍結および赤字会社の立て直しのため、構造改革を開始しており、インベストメントセグメントでは特に抜本的な改革が必要な事業の管理を行っております。なお、行っている事業の内容としては、フィットネスやアパレル、宝飾品等、上記2セグメントに資するサービスを展開しております。

主要な子会社別にみると、堀田丸正株式会社では、主に和装品・宝飾品・和装小物・婦人用品の卸売販売および意匠燃糸の製造・卸売販売を行っております。

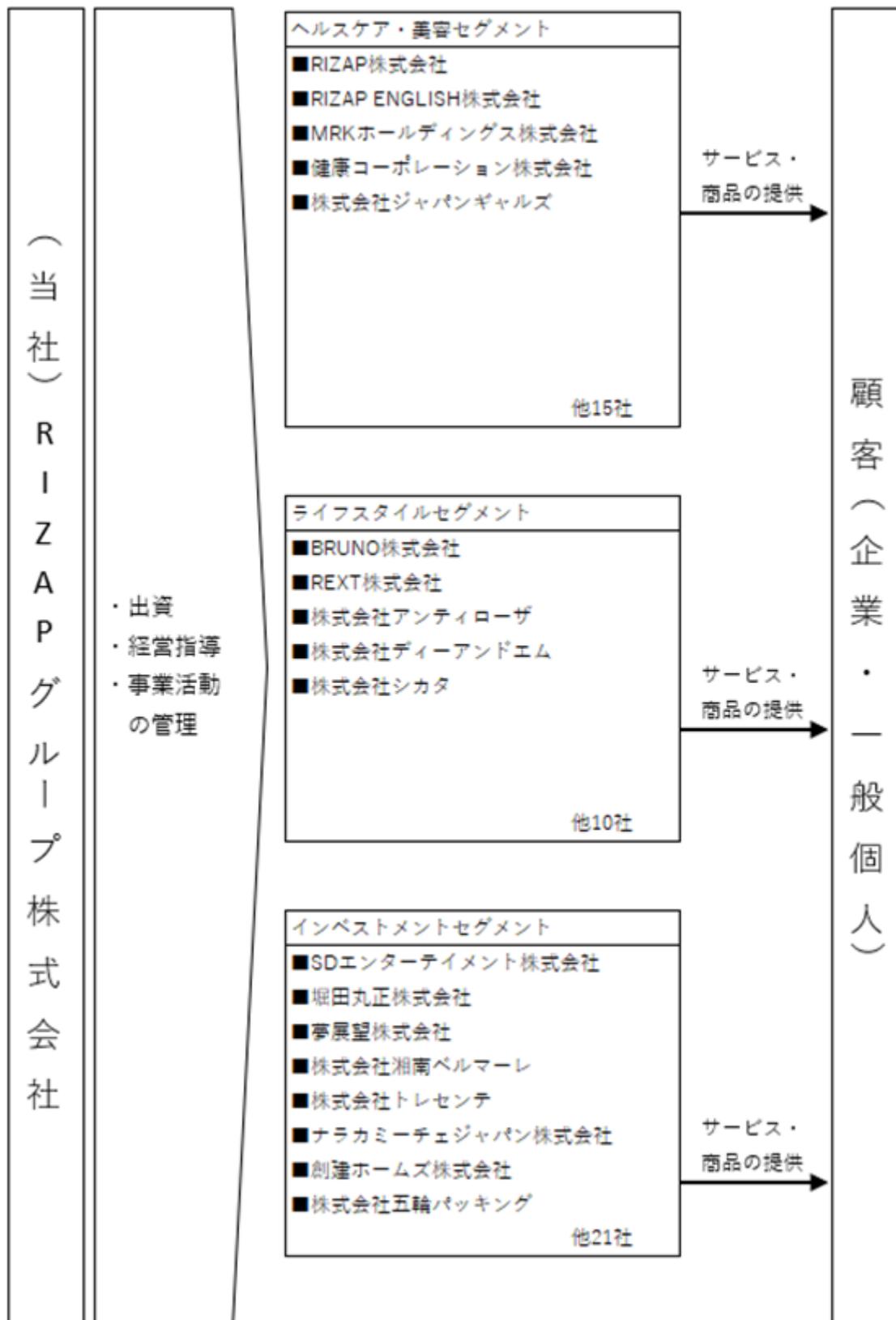
夢展望株式会社では幅広い年齢層の女性をお客様とする衣料品・靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を主たる事業として行っている他、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。

SDエンターテイメント株式会社では、フィットネスクラブ、インターネットカフェ施設、介護施設及びオンラインクレーンゲームの運営を中心に行っております。

(その他の主な関係会社)株式会社五輪パッキング、株式会社湘南ベルマーレ、株式会社トレセンテ、ナラカミィチェジャパン株式会社、創建ホームズ株式会社 等

系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) RIZAP株式会社 (注)4	東京都 新宿区	10	ボディメイク事業、その他RIZAP関連 事業(ゴルフ等)	100.0 〔2.1〕	役員の兼任5名 役員の派遣 債務保証 被債務保証 資金の立替
BRUNO株式会社 (注)3	東京都 港区	1,509	生活雑貨等販売事業	53.9	役員の兼任2名 役員の派遣 債務保証 資金の借入
SDエンターテイメント株式会社 (注)3	北海道 札幌市 白石区	227	ウェルネス事業	59.6	役員の兼任2名 役員の派遣 債務保証 事業資金の援助
堀田丸正株式会社 (注)2、3	東京都 中央区	100	和装品等の卸販売事業、婦人用品等の 製造・卸販売事業及び意匠襷糸の製 造・販売事業	62.2	役員の兼任1名 役員の派遣
MRKホールディングス株式会社 (注)2、3、6	大阪府 大阪市 北区	6,491	補整用下着販売事業	54.3	役員の兼任3名 役員の派遣 債務保証 資金の借入
夢展望株式会社 (注)3	大阪府 池田市	686	婦人服等通販事業	60.4	役員の派遣 債務保証 事業資金の援助
REXT株式会社 (注)2	東京都 新宿区	100	子会社の経営管理等	100.0	役員の兼任1名 役員の派遣 債務保証
株式会社ワンダーコーポレーション (注)2、5	茨城県 土浦市	100	エンターテイメント商品等の小売事 業、フランチャイズ事業、レンタル事 業、リユース事業、Eコマース事業	100.0	資金の借入 債務保証
その他62社	-	-	-	-	-

(注)1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の〔〕内は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 RIZAP株式会社は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,317百万円
	経常利益	932百万円
	当期利益	617百万円
	純資産合計	417百万円
	資産合計	18,932百万円

5 株式会社ワンダーコーポレーションは、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	32,231百万円
	経常利益	609百万円
	当期利益	1,349百万円
	純資産合計	8,983百万円
	資産合計	23,224百万円

6 MRKホールディングス株式会社は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ヘルスケア・美容	2,643	[465]
ライフスタイル	1,066	[2,071]
インベストメント	1,108	[448]
全社(共通)	217	[8]
合計	5,034	[2,992]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ607名減少しております(前連結会計年度末は5,641名)。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217 [8]	36.3	4.8	5,194

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が8名減少しております(前連結会計年度末は225名)。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

連結子会社において、以下の企業で労働組合が存在しておりますが、特記すべき事項はなく、労使関係は円滑に推移しております。なお、堀田丸正株式会社の労働組合は、2022年3月31日現在における組合員数は0人であり、現在活動を行っておりません。

株式会社HAPiNS、堀田丸正株式会社、株式会社ワンダーコーポレーション

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『人は変わる。』を証明する」をグループ理念として掲げ、全ての人が、より健康に、より輝く人生を送るための「自己実現産業」を事業領域として様々な商品、サービスを提供しております。当社グループではこのグループ理念をグループ全社で共有し、世界中から必要とされ続ける商品・サービスを提供し続けることを使命として事業を推進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益力の指標として「営業利益」を、成長性の観点から「売上収益」を経営指標としております。また、事業毎の収益性の観点から「売上収益営業利益率」を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が依然として不透明であった中で、2021年3月期に引き続き「新型コロナウイルス危機対応」として、グループ各社の共通機能の統合を進め、スケールメリットを最大化し、グループ全体のコスト最適化を行うとともに、非対面・非接触事業の開発を通じた新たな収益源の確保を進め、さらに安定した財務運営を目指してまいりました。これらによって、営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益において2年連続の黒字化を達成しております。

2023年3月期につきましては、過去2期において実行したコスト構造改革を中心とした経営改革や、「BPX（ビジネス・プロセス・トランスフォーメーション）」プロジェクトの継続によるグループ内のあらゆる業務の再設計とより付加価値の高い領域への経営資源の再配置の推進に加え、当社グループのコア事業であるRIZAPボディメイク事業における戦略的な成長投資なども検討しております。

主な重点施策は以下のとおりです。

グループ管理体制の強化およびグループ機能統合

当社グループは当社および連結子会社70社で構成されており、今後の持続的成長のためには、各社の経営管理体制を整備し、経営の機動性および計画実行の確実性を向上させていくことが必要と考えております。

2022年3月には新たに「事業管理基準」を制定、全事業を対象に四半期ごとに定量・定性の基準をもって判定し、基準を満たさない場合は取締役会・経営会議等にて継続的にモニタリングを行うこととしております。

また、「新型コロナウイルス危機対応」の一環として、グループ各社の共通機能の統合を目的とした「One RIZAP」プロジェクトを開始、現在も機能強化のためにグループ会社間での人材の流動化を進めるとともに、グループ各社の営業、人事、マーケティング等の共通機能の統合を加速し、既存事業のビジネスモデル変革による収益力の強化を継続しております。

新規事業の創出

足元、消費者の購買行動はコロナ禍で急速に変化しつつあり、これまで「対面・接触型」で行っていたあらゆるビジネスが「非対面・非接触」に移行することが求められています。当社グループでも、全グループ会社でEC（電子商取引）化の加速を経営の重点施策の一つとしています。

具体的には、小売業を営むグループ会社において、自社オンラインショップの充実やマーケティング施策の拡充を進めております。また、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」において、オンライントレーニングの拡充やトレーニング関連動画の配信を拡充しているほか、今後はウェアラブル端末などを用いた遠隔での健康維持・ダイエットサポートサービスの充実を計画しております。

BPX（ビジネス・プロセス・トランスフォーメーション）の推進

益々不透明性を増す経済環境下で、当社グループが今後も安定的に成長し続けるためには、グループ全体でさらに踏み込んだ経営改革が必要であると認識しております。そのため、2021年4月に「BPX（ビジネス・プロセス・トランスフォーメーション）=BPR（業務プロセス改革）の上位概念」プロジェクトを開始いたしました。グループ内のあらゆる業務を再設計することで、より付加価値の高い領域へ経営資源を再配置することを目指してまいります。

海外事業の推進

当社グループでは、以前より、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」やパーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」を、主に中国や台湾等の東アジアで事業を展開してきました。今後、新型コロナウイルス感染

拡大収束後に、当社グループの海外事業を東アジアから北米・欧州に拡大し、現在海外事業を行っていないグループ会社の海外進出も加速いたします。

キャッシュ・フロー経営の強化

当社グループが今後持続的成長を実現するには、継続的に既存事業及び新規事業に投資を行っていく必要があり、そのためには、投資の原資となるキャッシュ・フローをより改善していく必要があると考えております。

その実現のため、当社グループ各社に対し重点経営管理指標を設定するとともに、グループ横断でのコスト削減・在庫最適化・売上金および買掛金の最適化等のプロジェクトを立ち上げ、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(4) 経営環境

全般

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2020年より感染が急拡大している新型コロナウイルス感染症の影響などによる雇用環境の悪化や、消費者マインドの低下など、いまだ先行き不透明の状況にあります。また、2021年は新型コロナワクチンの普及に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動への制限が徐々に緩和されたものの、足元では円安の継続、資源高、材料高による物価上昇等から、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、我が国においては、業界・業態を超えた企業間の競争が激化していることに加え、少子高齢化や人口減少といった構造的な問題の他、生活様式及び購買行動の変化など、当社グループを取り巻く今後の消費マーケットが大きく変化し、当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響を与えることが想定されております。

ヘルスケア・美容セグメント

ヘルスケア・美容セグメントの主要事業であるフィットネスクラブ業界においては、2019年に3,347億円だった市場規模が、2020年は2,235億円まで減少、2021年も2,450億円にとどまっております（出典元：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査 18 表 フィットネスクラブの売上高、利用者数、会員数、事業所数、従業者数及び指導員数」）。また、2022年4月において、26ヶ月連続でフィットネスクラブの会員数が減少しており（出典元：経済産業省「フィットネスクラブの動向（特定サービス産業動態統計速報（2021年12月）」））、足元においても、依然として厳しい経営環境が続いております。RIZAP株式会社のパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」においては、従業員の日々の体温チェックやマスクの着用及びPCR検査の実施に加え、店舗の除菌や清掃など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で店舗営業は継続しておりますが、社会全体として経済活動の自粛を余儀なくされていることから、新規顧客獲得において引き続き一定の影響を受けることが予想されます。そのほか、パーソナルゴルフレッスン「RIZAP GOLF」やRIZAP ENGLISH株式会社が提供しているパーソナル英語レッスン「RIZAP ENGLISH」、その他MRKホールディングス株式会社や健康コーポレーション等のヘルスケアおよび美容関連の小売を展開する事業においても同様の影響を受けており、新型コロナウイルス拡大前の需要に回復するまでには至っておりません。

ライフスタイルセグメント

ライフスタイルセグメントが属する小売業界においては、従前より、消費者行動の多様化、根強い節約志向及び人件費や物流費の上昇等により先行き不透明な状況が続いております。ライフスタイルセグメントの主要事業であるアパレル業界においては、2019年に91,732億円だった市場規模が、2020年は75,158億円まで下がっております（出典元：矢野経済研究所「2021 アパレル産業白書」）。当社においても2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、更なる消費者行動の変化や、緊急事態宣言発出中はテナントビルの休業及び時短営業に伴い当社グループが運営するほぼ全店において休業や時短営業を余儀なくされるなど、営業活動に多大な影響が生じており、依然として集客の戻りが鈍い状況が常態化しつつあります。一方で、新たな収益源の柱として注力しているEC事業においては、国内のBtoCのEC化率が2019年は6.76%だったのが、2020年は8.08%まで上がっております（出典元：経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」）、今後も新しい生活様式に即したサービス形態として、成長が見込める領域であると捉えております。

インベストメントセグメント

インベストメントセグメントにおいては、ヘルスケア・美容セグメントまたはライフスタイルセグメントに資する事業を行っております。主要子会社で見ると、SDエンターテイメント株式会社ではフィットネスクラブを運営しておりヘルスケア・美容セグメントと同様に足元も厳しい経営環境が続いております。また、夢展望株式会社および堀田丸正株式会社においてはアパレル事業を営んでおり、ライフスタイルセグメントと同様に、新型コロナウイルスの影響を大きく受けております。一方で、国内のBtoCのEC化率は伸長するなどしており、今後も成長が期待できる市場環境となっております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

持続的成長に向けた経営基盤の強化

当社グループは、2019年3月期に構造改革を開始し、主に在庫や不採算事業の減損に係る構造改革関連費用を含む非経常的損失が発生したことから、営業損失および親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。また、2020年3月期は主に新型コロナウイルス感染拡大等の影響があったことから、2期連続となる営業損失および親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。これにより、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあることから、2019年3月期有価証券報告書より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する旨を記載しており、その後、2020年3月期および2021年3月期の有価証券報告書においてもその旨の記載を行ってまいりました。

一方、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大により不透明な経営状況が続く中、グループ機能統合プロジェクト「One RIZAP」の方針の下、新たな収益の柱としてのEC事業の成長、グループ横断的なコスト最適化などの経営合理化策を実行した結果、収益構造が大きく改善し、2021年3月期決算では、営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益において3年ぶりの黒字化を達成し、2022年3月期も同様に、営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益において2年連続の黒字化を達成しております。これら当社グループの収益が改善し黒字化を達成していること、安定的な財務基盤が構築できている点を鑑み、金融機関との間で締結している重要な借入金における金銭消費貸借契約において、財務制限条項に抵触していた状態は、現在解消されております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は現時点において存在しないものと判断し、有価証券報告書の「2 事業等のリスク」に記載していた「継続企業の前提に関する重要事象について」の記載を解消しております。

当社では、引き続き持続的成長に向けた経営基盤の強化のための構造改革施策を実施してまいります。具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化、在宅勤務常態化による本社家賃の低減をはじめとする固定費の削減、不採算店舗の統廃合などを進め、収益力の向上を目指してまいります。加えて、事業売却やグループ資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

人材の確保及び管理体制の強化

当社グループは、人材の確保が経営の重要課題の一つであると認識しております。今後の業績拡大のため、エンジニアを含むDX（デジタルトランスフォーメーション）人材を確保するとともに、引き続き、商品企画開発、マーケティング、営業等の事業成長に直結する能力を有する人材、そして業績管理やコンプライアンス等グループ全体を適切に管理できる能力を有する人材の確保が重要と考えております。グループ内での機能統合や人材の活用、外部からの採用等を行うことで、経営基盤の強化を着実に進めたいと考えております。

消費者ニーズの変化に対応する新商品・新サービスの開発

今後当社グループが業績を伸ばしていくためには、新型コロナウイルス感染拡大で急速に変化している消費者の購買行動やニーズに合致した新商品や新サービスの企画開発に努める必要があります。また、そのような消費者ニーズの変化に対応しながら、特にPB商品やその他商品・サービスのラインアップの充実とライフサイクルの段階に応じた新商品や新サービスの投入の強化を図ってまいります。

リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品やサービスをご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

マーケティングの強化

当社グループのヘルスケア・美容事業において、売上に対する広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、広告宣伝活動の強化を推進するとともに、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

グループシナジーの活用

当社グループは、グループ内の事業との親和性の高い事業を運営する企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社グループは、各種事業を営むにあたり、大量に個人情報を収集・保有しております。個人情報保護を徹底するため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」、「特定商取引に関する法律」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

当社は、当社およびグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」およびその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

決算業務における体制強化

当社は2021年11月26日に「過年度の有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、過年度において、IFRS第16号「リース」の適用開始時点での会計処理を検討する際に、当社の連結子会社であった株式会社ワンダーコーポレーション（現在、当社連結子会社 REXT株式会社の子会社）から提出されたリース契約に関する報告から、一部の賃貸借契約が漏れていたこと等が判明したため、過年度において決算訂正をしております。

当社は、本事案を受け、当社グループの連結子会社における経理部門社員の RIZAPビジネスイノベーション株式会社（当社連結子会社：企業のバックオフィス業務の受託等）への集約による経理機能の強化、経理部門のさらなる専門知識の向上、IFRS第16号を中心とした連結決算手続きにおける業務手順の見直しを図り、再発防止の徹底に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社特有のリスクについて

特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、経験豊富な社外取締役の起用、執行役員制度の導入による監督と執行の分離及び業務遂行に優れた社外の人材の起用、社内の人材の育成を実施しております。これらにより、従前と比べ相対的に同氏への依存度は低くなっております。

当社の持株会社としてのリスク

当社は2016年7月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより当社の果たす役割は、主にグループ全体戦略の立案と実行、グループシナジーの最大化、グループ全体の最適リソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化推進となっております。子会社の収益動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しておりますが、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営支援料を得ておりリスクの低減に努めております。

(2) 法務に関するリスクについて

法規制について

当社グループが営む事業においては、各関係法令によって規制を受けております。

各種商品の製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受けております。

各種商品・サービスの広告や表示においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「食品衛生法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」「食品表示法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「著作権法」「商標法」「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」「職業安定法」等の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告の禁止等、適正な広告・表示が求められております。

消費者との取引においては、「消費者契約法」、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」等の規制を受けることがあります。

また、住宅事業については、「建築基準法」「住宅の品質確保の促進に関する法律（住宅品質確保促進法）」「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建設業法」「建築士法」等の法的規制を、アパレル関連事業については、「製造物責任法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等、リユース事業については、「古物営業法」「犯罪収益移転防止法」等による規制を受けております。

その他、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権により、当社グループの各種商品・サービスの自社権益の保護に努める一方、他社の権利を侵害することがないように、各種商品・サービス開発にあたっては十分な注意を払っております。

これらの各関係法令において、予期せぬ法律規制強化があった場合や何らかの法規制に抵触する行為を行った場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について現時点では認識しておりませんが、当社グループにおいては、上記のとおり様々な事業を運営していることから、当社の経営企画本部が主導となり、グループ全体にて関係諸法令のチェック体制およびコンプライアンス体制の整備、社員教育の実施および社内管理体制の強化を推進し、グループ各社の法務担当との連携及び必要に応じて外部の専門機関を活用するなど、各種関連法規を遵守し業務を遂行するよう努めております。

商品・サービスの安全性について

当社グループの主力事業であるパーソナルトレーニングサービス「RIZAP」及び子会社で運営するスポーツジム等の各種トレーニングに関連するサービスにおいては、顧客にパーソナルトレーニングやトレーニングの場の提供を行っており、運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。

また、要件を満たさない商品の製造過程、原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。

住宅事業においては、施工した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社子会社以外の責任によるものであったとしても、施工主として瑕疵担保責任を負う可能性があります。

さらに、これら商品・サービスの事故が発生した場合には、安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について現時点では認識しておりませんが、サービスの提供を行うにあたり、顧客の安全性には十分に配慮しております。また、各種商品の製造・品質管理においては、製造工程、仕入先及び梱包作業委託先に対し、使用原材料及び製商品の安全性及びトレーサビリティを確保するため、定期的な監査の実施、必要に応じ製造現場及び関連施設への視察および状況報告の依頼、並びに発注品及び納期管理等の指導を実施しております。

個人情報の保護について

当社グループは様々な事業において、顧客の個人情報を取り扱っておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しております。個人情報保護においては、「個人情報の保護に関する法律」の遵守は勿論のこと、個人情報の取扱いを定めた個人情報管理規程やルール策定及び運用徹底、従業員教育の実施、個人情報へのアクセス権限は承認が必要など、情報システムのセキュリティ強化等を行っており、当社グループでは、個人情報を厳正かつ慎重に管理しております。

また、当社の経営企画本部が主管となり、当社設置の個人情報管理事務局および当社グループの情報セキュリティを推進する情報セキュリティ小委員会が主導となり、各グループ会社の情報セキュリティおよび個人情報管理の担当部署と連携し、各社の個人情報保護における管理体制の把握および体制構築の支援等を通じて、グループ全体における個人情報管理の適正性の把握に努めております。

(3) 財務に関するリスクについて

減損・評価減等のリスクについて

当社グループは様々な商品を販売しております。また、店舗の運営を行う事業もあります。

商品につきましては、流行や顧客の嗜好の変化、競合による画期的な新商品の発売等、様々な要因により需要動向を見誤った場合には、販売が難しい余分な在庫を抱える可能性があり、基準に照らし必要な場合は評価減を実施いたします。

店舗につきましては、人口動態の変化や近隣への競合の出店等、様々な要因により、店舗の損益状況が計画を大きく下回った場合には、基準に照らし必要な場合は固定資産等の減損処理を実施いたします。

また、当社は、連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し決算を行っております。IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なり、のれんの定額償却が不要となります。一方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が認められる等、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合、減損処理を行う必要が生じます。

このように評価減や減損処理を行い、その金額が大きい場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しております。当社グループでは、四半期毎に減損兆候について把握と改善計画を策定・実行しつつ判定を行うとともに、実質的価値が下落した保有資産については、保有継続可否の検討を行っております。また、店舗出店時における投資判断精度の向上に努め、過去の販売実績や需要予測に基づいて商品仕入れや商品開発を行うなど、在庫水準の適正化に努めております。

契約管理システムについて

当社グループの主力事業であるパーソナルトレーニングサービス「RIZAP」及び子会社で運営するスポーツジム等の各種トレーニングに関するサービスにおいては、顧客との契約において、契約管理システムを使用しております。

RIZAP株式会社は、契約管理システムから、会計システムに情報を取り込む際に、RIZAPが提供している多種多様なサービス・物販に対応するため、売掛金残高や前受金残高を抽出する条件が広範に設定されております。また、抽出したデータから財務会計に基づくデータへ転換するため、前受金や売掛金に対して必要な調整を実施しており、調整項目は重要かつ多岐にわたっております。また、上記抽出データ及び調整データの多くは、外部業者を利用して抽出しており、売掛金および前受金の正確性に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しておりますが、正確性を担保するために、以下の対応を行っております。

まず、売掛金残高や前受金残高を抽出する条件が広範であることに対応すべく、前月残高と当月フロー情報との整合性を検証することにより、当月残高の妥当性を検証しております。

また、財務会計に基づくデータへ転換するための多岐にわたる調整項目に対応すべく、定型的な作業手順に従い金額を集計し、月次で調整項目の金額が契約の実態を反映しているか検討しております。加えて、調整項目の明細より、相当数のサンプルを抽出し契約単位で調整内容の適切性を確認しております。

さらに、これら一連の作業工程の正確性を検証すべく、会計システムに反映される調整後の売掛金残高および前受金残高明細より、相当数のサンプルを抽出し、契約書等との整合性を確認しております。

上記対応を行うことでリスクの低減に努めております。

(4) 事業に関するリスクについて

業界及び市場環境に関するリスク

当社グループの商品・サービスは、一般消費者を顧客とするものが多く、様々な要因により、需要動向が変化いたします。景気の動向、流行や顧客の嗜好の変化、技術革新による画期的な新商品及び代替品の発売や、競合企業との激しい競争等により業界・市場環境に急激な変化があり、当社グループの商品・サービスが陳腐化する事態となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性及び時期について予測することは困難ですが、当社グループはそのような業界・市場環境に左右されないよう、常に顧客の要求に応えることのできる商品・サービスの開発や改良に努めております。また、新たな事業の展開、商品・サービスの提供の推進やEC領域の強化など販路の拡大を図り、堅固な収益基盤の構築に努めております。

店舗出店に関するリスク

当社グループは事業により、店舗を出店し商品の販売、サービスの提供を行っております。

よって、店舗出店は当社グループの各事業の戦略上、非常に重要であります。希望するエリア、施設等に出店条件に合う物件がなく、出店が滞る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の多くが賃貸物件となりますが、店舗賃貸のための保証金や敷金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金や敷金は契約期間が満了しなければ返還されず、倒産やその他貸主の事由により、返還されるべき保証金や敷金の一部もしくは全部が回収出来なくなることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での生産・事業展開に伴う為替や政情等に関するリスク

当社グループの商品の中には、BRUNO株式会社における家電製品、REXT株式会社、ナラカミーチェジャパン株式会社における衣類・雑貨等、アジアを中心に海外で生産し輸入しているものがあります。また、BRUNO株式会社における家電製品、株式会社ジャパングヤルズにおける化粧品や美容機器、MRKホールディングス株式会社における婦人用下着等、アジアで展開している商品・サービスもあります。

そのため、為替の動向による円換算での仕入価格の上昇又は販売価格の低下、また、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合に仕入価格が上昇する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、貿易問題の発生、自然災害や戦争等の発生等により、当社グループの商品仕入及びビジネス展開に悪影響が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、為替予約利用による為替相場の急激な変動によるリスクの低減や、生産拠点の複数化（中国、フィリピン、台湾を中心としたアジアや、アメリカ）による仕入の安定化を図っております。また、海外への事業展開については、国内販売とのバランスを考慮しながら、リスク分散に努めております。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、多くのITシステムを使用しておりますが、予期できない情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害、或いは経営に係る機密情報の漏洩等が発生する可能性を完全に排除することはできず、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しております。自社管理の情報システムのシステムバックアップの取得、外部サービスのデータバックアップの実施、これらのバックアップ復旧手順の作成等のバックアップ体制の整備、内外からの不正アクセス防止、ネットワークやデータベースへのアクセス制御などのセキュリティ対策を実施しております。機密情報、個人情報等の管理については、情報セキュリティの強化等により社内管理体制の徹底強化に努めるとともに、従業員に対する情報管理、情報セキュリティに関する指導を定期的実施しております。

また、グループ全体の情報セキュリティ活動を統括する組織として情報セキュリティ小委員会を設置し、当委員会の主導のもと、グループ共通ルールである情報セキュリティ基本規程の周知、各グループ会社の情報セキュリティ担当部署と連携し、各社の情報セキュリティ体制の把握及び体制構築の支援等を通じて、グループ全体の情報セキュリティ体制の推進を図っております。

災害の発生に関するリスク

当社グループの各事業は、日本全国各地に店舗を展開しており、また、取引先も全国に点在しております。

大地震や集中豪雨等の自然災害や、テロ、大規模な事故の発生等により、当社グループの各事業が運営する店舗の休業、仕入先の生産停止、配送網の寸断、データセンターの停止等が発生した場合は、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、事業継続計画（BCP）を整備し、緊急時の被災状況等の情報収集体制の確立、お客様や従業員等の安全確保と事業継続に向けた体制の構築に努めております。また、避難・防災についての教育訓練を定期的実施するとともに、万一当該リスクが顕在化した場合であっても影響の少ない営業所において事業活動を継続するための物流の複数拠点化、仕入れ先の生産停止の影響を最小限に抑えるために同一商品において取引先工場を複数設けるなどリスク低減に努めております。

新型コロナウイルス感染症に関するリスク

2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の臨時休業や時短営業などの影響がありました。また、コロナ禍で消費者の購買意欲が低下したほか、海外からの渡航自粛によるインバウンド需要の消失などの影響も重なり、グループ全体としては厳しい経営環境となりました。その後も、2021年2月からワクチン接種が開始されたものの、4月には3回目となる緊急事態宣言が発出されたこと、2021年11月末に新たな変異株であるオミクロン株が確認されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は依然不透明であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当該リスクが顕在化している状況ですが、そのような状況の中、当社では、引き続き「グループ各社の共通機能の統合」、「グループ全体のコスト最適化」、「非対面・非接触事業の開発」の3つを柱とする「新型コロナウイルス危機対応」に注力し、新たな収益源の確保およびさらに安定した財務運営を目指すことでリスクの低減に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社は、2021年3月期連結会計年度において、第3四半期連結会計期間に株式会社エス・ワイ・エスおよび北斗印刷株式会社の全株式を、第4四半期連結会計期間に株式会社日本文芸社の全株式をそれぞれ譲渡、また、2022年3月期連結会計年度において、株式会社アクトを事業撤退したことで、これら4社は当社の連結子会社から除外されることとなりましたので、非継続事業に分類しました。

以上の結果、当期において、前述の非継続事業に分類した会社につきましては、「非継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）」として継続事業と区分して表示しています。

当期及び前期の数値は、上記それぞれの内容を反映させた形で表示、比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当期の売上収益は162,359百万円（前期は168,577百万円、前期比3.7%減）、営業利益は5,234百万円（前期は1,594百万円、前期比228.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,131百万円（前期は1,608百万円、前期比32.5%増）となりました。

当期は、新型コロナワクチンの普及に伴い新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動への制限が徐々に緩和されたものの、2021年11月末に新たな変異株であるオミクロン株が確認される等、依然として不透明な経営状況が続いております。加えて、2022年初頭からは、ウクライナ情勢の動向、大幅な円安等、外部環境は更に急速に変化してきております。

このような状況の中、グループ機能統合プロジェクト「One RIZAP」の方針の下、新たな収益の柱とし注力しているEC領域で、ECへの大転換に成功したアンティローザや過去最高EC売上高を達成したBRUNOの成功事例をグループ全社に展開する取り組みを行った結果、HAPiNSにおいてEC売上高が前年同期比で約1.8倍、ジーンズメイトにおいてEC売上高が前年同期比で約1.4倍、その他の多くのグループ会社においても前年を上回るEC売上高を計上するなど、好調に推移いたしました。

実店舗を主に展開している事業については、従業員の日々の体温チェックやマスクの着用およびPCR検査の実施、店舗の除菌や清掃など新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、当期において3回に渡る職域接種を実施するなど、安心・安全な空間の提供に努めて参りましたが、度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置に伴う休業や時短により減収となりました。実店舗事業の減収の影響を、ECを中心とする非対面事業で補うには至らず、全社で減収となりました。

利益面につきましては、グループ横断的なコスト最適化、業務の断捨離、グループ全社共通の最適業務フロー構築による業務効率化などの経営合理化策を実行した結果、収益構造が大きく改善し、全セグメントでの黒字計上および全社で増益を達成するに至りました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(ヘルスケア・美容)

RIZAP関連事業は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が続く中、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」をはじめとしてグループスタジオサービスを含む全国全てのRIZAP関連事業店舗において、トレーナー・カウンセラーを対象として、新型コロナワクチンの接種を推進し、2022年3月からは3回目の職域接種を実施するなど、ゲストの皆様安心して通っていただける環境を整えております。利益面については、本社社員のリモートワークの標準化、グループ会社とのシェアオフィス化による賃料削減などの継続的なコストの最適化により、利益構造の改善を進めました。以上の結果、増収増益となりました。

RIZAPは今後、コア事業であるボディメイク事業における戦略的な成長投資を行い、新たな顧客価値を提供して参ります。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において、主力の補整下着の新色や限定商品の販売が好評を得たことに加え、オリジナルサプリメントの定期購入が定着するなど好調に推移しました。また、婚礼・宴会関連事業において、婚礼・宴会の延期や縮小が続く中、新しいオンラインショップの開設や、ダイニングカフェ事業「BRICK CAFE（ブリックカフェ）」において地産食材を使用したメニューがふるさと納税返礼品に採用されるなど、新たな販路拡大に注力した結果、増収となりました。利益面については、マタニティ及びベビー関連事業におけるマルコ株式会社との合併による業務効率化、前期比で減損損失が縮小したこと、広告宣伝費の最適化などによって増益となりました。

この結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は44,781百万円（前期は43,813百万円、前期比2.2%増）、営業利益は1,306百万円（前期は216百万円の損失）となりました。

(ライフスタイル)

ライフスタイルセグメントにおける中核子会社である、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPIINS、株式会社ジーンズメイトは、2021年4月1日をもちまして、共同株式移転により経営統合し、REXT株式会社が発足いたしました。

REXT株式会社は、ワンダーコーポレーション事業において、「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」を引き続きテーマに掲げ、アウトドア専門店「APORITO」のWonderG00店内への導入を進めるとともに、リユース専門店WonderREXとエンタメ専門店WonderG00、トレカ専門店Ganryuなどの専門店の複合業態新店舗を6店舗出店する等、利益率の改善を図るとともに、お客様のニーズに寄り添った新形態店舗の出店および改廃を行ってまいりました。

また、オリジナルのジャズコンピレーションCDの発売や、オリジナル化粧品ブランドの新商品発売等を実施しPB商品の開発・強化にも力を入れてまいりました。WonderG00および新星堂にてLINEミニアプリの提供や複数の本を一括で読み取れるセルフレジの導入等、DX推進についても積極的に取り組んでおります。

HAPIINS事業におきましては、前年に続きオリジナルキャラクターFuku Fuku Nyanko（ふくふくにゃんこ）の商品開発に注力し、収益性の高いPB商品の拡充を図りました。また、各種マーケティング施策を強化するとともにLINEスタンプの発売などキャラクターIPコンテンツの強化に取り組んだことで、Fuku Fuku Nyankoの商品の売上構成比は56.4%（前年同期比+17.5%伸長）となりました。

また、EC事業の強化施策として、ECモールへの新規出店やWEB広告への投資、オンラインショップ限定商品の販売等を実施したことで、EC事業売上高の前年同期対比は178.2%と堅調に推移いたしました。

一方、実店舗事業に関しては、引き続きコスト最適化に取り組み、収益基盤の強化を図るとともに、集客の回復に向けて、Fuku Fuku Nyankoの着ぐるみイベントやスクラッチキャンペーン施策、限定商品の販売等を実施致しましたが集客効果は限定的であり、全体的に苦戦が続きました。

ジーンズメイト事業におきましては、前年に続き非対面事業強化に向けてEC事業に最注力し、10月にZOZOTOWNに新規出店したZ世代に向けたショップ「UNIT」（ユニット）も初月から好調に推移し、加えて1月末に自社サイトのリプレースを行い、新たに「スタッフスタート」や「ユニサイズ」といったアプリケーションを導入することで魅力があり且つ利便性を高められたことで、EC売上高の前年同期対比は138.4%と着実な売上増を達成いたしました。加えて、PB商品売上増に向けて、高機能且つトレンド感も兼ね備え、コストパフォーマンスにも優れた商品群を拡充し、WEB広告・折込みチラシ等のプロモーションに積極的に取り組んだことで、足元の第4四半期ではアウトター類を中心にEC・店舗共にPB商品の売上構成比は60.1%（前年同期比+15.4%伸長）となりました。

一方、実店舗事業に関しては、LINE施策やスクラッチキャンペーン施策の実施など集客回復に向け様々なトライアルをしてまいりましたが、引き続き消費低迷やお客様の購買志向の変化等により、全体的に苦戦が続きました。

BRUNO株式会社は、引き続きEC売上高が好調に推移し、過去最高のEC売上高を達成するに至りました。また、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」において、「コンパクトホットプレート」を始めとして、「スチーム&ベイクトースター」や「マルチスティックブレンダー」などのキッチン家電をテレビ番組やSNS等で積極的に配信したことなどから、キッチン家電の売上高は前年を上回りました。加えて、海外販売については、台湾において「コンパクトホットプレート」の販売台数が前年比166%、「スタイリングハンディスチーマー」の販売台数が前年比331%と大きく増加いたしました。トラベル商品ブランド「MILEST」は、3月の卒業旅行シーズンにおけるキャリア商品の販売促進強化により売上回復を図りましたが、コロナ禍における旅行需要の減退やトラベル直営店の閉店の影響で、売上高は前年比で89%となりました。以上の結果、全社で増収となりました。利益については、テレワークの定着や直営店舗の徹底的なコスト削減による固定費の低減を行った一方で、「BRUNO」ブランドにおいて認知度向上を図った戦略的広告宣伝費投下を行ったことにより減益となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は84,411百万円（前期は91,820百万円、前期比8.1%減）、営業利益は2,868百万円（前期は4,091百万円、前期比29.9%減）となりました。

(インベストメント)

SDエンターテイメント株式会社は、全社で新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響の最小化に向け、事業収益力の回復および安定的な財務基盤の強化を図るため「有利子負債の大幅削減」、「事業の選択と集中」、「不採算店舗の整理」を柱とする構造改革を実施いたしました。主力のウェルネス事業について、保育・介護等においては、前第4四半期から当第1四半期にかけて開園した保育施設が通年寄与したことと園児の充足率が順調に推移したことにより、売上が増加しました。フィットネスにおいては、「総合型」から「24時間型・365日型」への業態転換とウィズコロナ時代に対応した安全性・利便性の向上を図ったコンテンツの導入を行い、あわせて改善が難しい一部の店舗を閉店いたしました。また、経営資源の有効活用と財務体質の向上を目的として同社が所有する不動産を譲渡いたしました。以上の結果、全社で増収増益となりました。

夢展望株式会社は、上期から取り込んで参りました販売戦略の見直し等の効果が下期から徐々に始まり、下期は損益を大幅に改善し上期のマイナス分を挽回する形となりました。年間の繁忙期の入口である9月末に緊急事態宣言が解除されたことも後押しとなり、10月から2ヶ月間程度各商業施設が概ね通常営業に戻ったことなどから、実店舗を有するアパレル事業子会社及びジュエリー事業子会社にも少し客足が戻りました。また、EC専門の当社についても、秋口の気温が例年より低下したことも幸いして、秋冬のヒット商品が着実に売上を牽引いたしました。トイ事業は引き続き主要販売先である国内小売の不振に伴い苦戦いたしました。グループ中核のアパレル事業がメリハリをつけた販売戦略などにより粗利率が大幅に改善したことなどにより、グループ全体で下期に営業利益を積み上げ、その結果、通期でも営業損益はプラスに転じました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルスの感染拡大による百貨店や専門店の営業時間短縮や集客の低下、店舗撤退、催事販売会の中止などが続きましたが、事業の成長性を鑑みた選択と集中を進め、機能の統廃合、経費の見直しならびに業務効率化、生産性向上による固定費の逓減に取り組むとともに、顧客を起点とした商品調達や新たな収益構築に向けた基盤づくりを行った結果、全社で減収増益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は34,887百万円（前期は34,208百万円、前期比2.0%増）、営業利益は1,833百万円（前期は565百万円の損失）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,720百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整774百万円があるため、グループ全体としての売上収益は162,359百万円、営業利益は5,234百万円となりました。

b. 財政状態

（資産）

流動資産は、前期末に比べて11,946百万円、14.0%減少し、73,498百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が9,666百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が1,393百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて9,551百万円、12.6%減少し、66,289百万円となりました。これは主として、使用権資産が4,085百万円減少したこと、有形固定資産が3,509百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて21,498百万円、13.3%減少し、139,788百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて9,897百万円、13.6%減少し、62,662百万円となりました。これは主として、有利子負債が6,719百万円減少したこと、その他の流動負債が1,582百万円減少したこと、営業債務及びその他の債務が1,319百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて12,240百万円、23.0%減少し、41,064百万円となりました。これは主として、有利子負債が11,530百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて22,137百万円、17.6%減少し、103,726百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前期末に比べて639百万円、1.8%増加し、36,061百万円となりました。これは主として、資本剰余金が減少した一方で、利益剰余金及び非支配持分が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ9,666百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、24,119百万円（前期は33,786百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は10,006百万円（前期は24,867百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が10,830百万円となったこと、税引前当期利益が3,530百万円となった一方で、その他の支出が4,524百万円となったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の増加は2,717百万円（前期は20百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,546百万円となった一方で、有形固定資産の売却による収入が4,739百万円となったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は22,513百万円(前期は18,172百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が2,762百万円となった一方で、短期借入金金の減少額が3,708百万円となったこと、長期借入金金の返済による支出が9,196百万円となったこと、リース負債の返済による支出が11,283百万円となったことです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品等の仕入費用、人件費、主に集客用のテレビCM等に使用する広告宣伝費、主に店舗運営のための地代家賃等であります。また、設備投資資金需要の主なものは、新規店舗開設のための有形固定資産等の取得にかかる費用であります。

運転資金につきましては、内部資金の活用、金融機関からの借入を基本としております。設備投資資金については、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース負債を含む有利子負債の残高は66,356百万円、現金及び現金同等物の残高は24,119百万円となり、ネット有利子負債は主にリース負債の影響により、42,236百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

生産、仕入、販売及び受注の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前年同期比(%)
ヘルスケア・美容 (百万円)	1,086	97.1 %
ライフスタイル (百万円)	4,986	138.0 %
インベストメント (百万円)	2,934	104.4 %
合計 (百万円)	9,007	119.4 %

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前年同期比(%)
ヘルスケア・美容 (百万円)	16,462	106.0 %
ライフスタイル (百万円)	42,494	91.0 %
インベストメント (百万円)	19,702	109.7 %
合計 (百万円)	78,659	98.1 %

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前年同期比(%)
ヘルスケア・美容 (百万円)	43,771	100.7 %
ライフスタイル (百万円)	84,233	91.9 %

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前年同期比(%)
インベストメント	(百万円)	34,354	102.7%
合計	(百万円)	162,359	96.3%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

d. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ヘルスケア・美容	513	97.1%	106	84.0%
インベストメント	9,957	92.6%	832	52.6%
合計	10,471	92.8%	938	54.9%

- (注) 1 ライフスタイルについては、該当事項がないため記載しておりません。
2 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針、見積りの詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記」の「3. 重要な会計方針」「4. 重要な判断及び見積り」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資総額は2,546百万円であります。ヘルスケア・美容セグメントにて1,384百万円、ライフスタイルセグメントにて606百万円、インベストメントセグメントにて498百万円、それぞれ設備投資を実施しております。

なお、当社グループでは使用権資産を設備投資とは別に管理しているため設備投資額に使用権資産を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RIZAPグループ株式会社 本社(東京都新宿区)	-	本社 機能	118	0	- (-)	38	156	116 [-]
RIZAPグループ株式会社 賃貸設備(東京都新宿区) ほか全8店舗	ヘルスケア ・美容	店舗 設備	121	-	- (-)	0	121	- [-]

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RIZAP株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか 全202店舗	ヘルスケア ・美容	店舗 設備	3,436	-	213 (3,274)	236	3,885	906 [-]
BRUNO株式会社 店舗(東京都千代田区) ほか全26店舗	ライフスタイル	店舗 設備	89	-	- (-)	5	94	60 [35]
株式会社シカタ 本社(京都府京都市)	ライフスタイル	本社 機能	106	1	290 (1,437)	3	402	46 [26]
SDエンターテイメント 株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか 全22拠点	インベストメン ト	本社・ 店舗・ 賃貸設 備等	1,131	-	1,117 (20,564)	23	2,272	108 [91]
ITグループ株式会社 店舗(東京都新宿区)ほか 全22拠点	インベストメン ト	店舗 設備	323	-	- (-)	11	334	157 [60]
株式会社アンティローザ 店舗(東京都渋谷区)ほか 全5拠点	ライフスタイル	本社・ 店舗 設備	94	-	- (-)	2	96	84 [35]
株式会社HAPiNS 店舗(東京都北区)ほか 全116店舗	ライフスタイル	店舗 設備	507	-	- (-)	43	550	94 [294]
マルコ株式会社 店舗(長野県松本市)ほか 全211店舗	ヘルスケア ・美容	店舗 設備	829	-	- (-)	35	865	1,420 [18]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルコ株式会社 物流センター(奈良県橿原 市)	ヘルスケア ・美容	物流 設備	265	1	675 (5,299)	1	943	22 [-]
MISEL株式会社 本社(大阪府大阪市)	ヘルスケア ・美容	本社・ 店舗	565	1	573 (6,205)	24	1,165	68 [56]
株式会社五輪パッキング 本社工場(埼玉県入間市)	インベストメント	生産 設備	250	31	137 (3,303)	11	431	103 [77]
株式会社ワンダーコーポ レーション 店舗(茨城県つくば市) ほか全157店舗	ライフスタイル	賃貸 物件等	1,375	0	178 (6,869)	276	1,830	253 [2,079]
株式会社Vidaway 店舗(千葉県柏市)ほか 全62店舗	ライフスタイル	店舗 設備	341	-	- (-)	37	378	84 [297]
創建ホームズ株式会社 賃貸物件等(東京都杉並 区)ほか全13拠点	インベストメント	賃貸 物件等	363	-	632 (1,243)	2	998	8 [-]

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、帳簿価額
(「建設仮勘定」を除く)には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (百万円)
RIZAPグループ株式会社 柏倉庫(千葉県柏市)	-	物流設備	365
RIZAP株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか全202店舗	ヘルスケア・美容	店舗設備	2,652
BRUNO株式会社 店舗(東京都千代田区)ほか全26店舗	ライフスタイル	店舗設備	360
SDエンターテイメント株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか全22拠点	インベストメント	店舗設備	316
株式会社HAPiNS 店舗(東京都北区)ほか全116店舗	ライフスタイル	店舗設備	1,196
株式会社ジーンズメイト 店舗(東京都新宿区)ほか全52店舗	ライフスタイル	店舗設備	840
株式会社ワンダーコーポレーション 店舗(茨城県つくば市)ほか全157店舗	ライフスタイル	店舗設備	2,456
株式会社Vidaway 店舗(千葉県柏市)ほか全62店舗	ライフスタイル	店舗設備	1,053

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
RIZAPグループ株式会社 本社 (東京都新宿区)	ヘルスケア・美容	ゲスト向けシステム	2,000	68	増資資金	2018年 7月	未定
	-	グループ共通顧客管理システム (新CRM)	1,000	300	増資資金	2018年 7月	未定
	-	グループ共通統合物流システム	700	63	増資資金	2018年 7月	未定
	-	グループITインフラ	1,200	510	増資資金	2018年 7月	未定
当社グループ 物流倉庫 (国内)	-	グループ 統合物流倉庫	1,200	32	増資資金	2018年 7月	未定
RIZAP株式会社 80店舗 (国内)	ヘルスケア・美容	ボディメイク事業 大型店舗	4,000	392	増資資金	2018年 7月	未定
RIZAP株式会社 20店舗 (国内)	ヘルスケア・美容	ボディメイク事業 店舗大型化	1,000	178	増資資金	2018年 7月	未定
RIZAP株式会社 20店舗 (海外)	ヘルスケア・美容	ボディメイク事業 新規店舗	1,000	42	増資資金	2018年 7月	未定
RIZAP株式会社 50店舗 (国内)	ヘルスケア・美容	RIZAP GOLF 新規店舗	3,000	461	増資資金	2018年 7月	未定
RIZAP株式会社 30店舗 (国内)	ヘルスケア・美容	VIVANA(現EXPA)、 RIZAP WOMAN等 RIZAP関連事業 新規店舗	1,500	753	増資資金	2018年 7月	未定
RIZAP ENGLISH株式会社 20店舗 (国内)	ヘルスケア・美容	新規店舗	600	118	増資資金	2018年 7月	未定

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、「2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 持続的成長に向けた経営基盤の強化」に記載されているとおり、引き続き構造改革施策を実施し、持続的成長に向けた経営基盤の強化を目指してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響の収束時期が依然として見通せない状況であることから、2023年3月期も引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策に注力いたします。新設計画は2018年6月及び7月の増資時に策定したものです。上述の当面の方針、及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響から計画の見直しを行っており、その完了をもって適時に変更する予定です。

なお、当社グループのコア事業であるRIZAPボディメイク事業において、新規事業を含めた戦略的な成長投資計画を策定しており、テストマーケティングの結果等を踏まえ、後日公表する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	556,218,400	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株でありま す。
計	556,218,400	556,218,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)1	127,436,000	254,872,000	-	1,400	-	1,448
2018年6月13日 (注)2	20,270,000	275,142,000	15,526	16,927	15,526	16,975
2018年7月13日 (注)3	2,967,200	278,109,200	2,272	19,200	2,272	19,248
2018年8月1日 (注)4	278,109,200	556,218,400	-	19,200	-	19,248
2019年7月12日 (注)5	-	556,218,400	-	19,200	17,108	2,139

(注)1 株式分割(1:2)による増加であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,637円

発行価額 1,532円

資本組入額 766円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

発行価格 1,532円

資本組入額 766円

割当先 株式会社SBI証券

4 株式分割(1:2)による増加であります。

5 欠損填補を目的に、資本準備金を17,108百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えたことによる減少であります。

6 2022年6月24日開催の当社第19回定時株主総会において、欠損填補等を目的に、資本準備金を1,809百万円減少させることをご承認いただきました。効力発生日は2022年7月14日であり、この結果、資本準備金は330百万円となる予定です。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	454	14	186	100,840	101,505	-
所有株式数(単元)	-	39,337	5,562	1,863,511	36,404	3,434	3,613,930	5,562,178	600
所有株式数の割合(%)	-	0.71	0.10	33.50	0.65	0.06	64.97	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、176単元含まれております。

2 自己株式1,165株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
CBM株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	177,374,400	31.89
瀬戸 健	東京都杉並区	147,986,000	26.61
瀬戸 早苗	東京都杉並区	23,234,000	4.18
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	3,123,800	0.56
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人名 みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,036,300	0.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,982,800	0.54
松村 元	香川県高松市	2,635,000	0.47
松村 京子	香川県高松市	2,265,900	0.41
塩田 徹	東京都渋谷区	2,070,000	0.37
株式会社ジャパネットホールディングス	長崎県佐世保市日宇町2781	2,000,000	0.36
計	-	366,708,200	65.93

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,216,700	5,562,167	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	556,218,400	-	-
総株主の議決権	-	5,562,167	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 二丁目21番1号	1,165	-	1,165	0.00
計	-	1,165	-	1,165	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	233	50,405
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りにより取得した233株を記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,165	-	1,165	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当方針といたしましては、株主の皆様へ安定的に増配することを基本的な方向性とし、「経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、株主の皆様へ安定的に増配していくことを目指し、年間配当額を決定する」としております。

なお、配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を実施することを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大により不透明な経営状況が続く中、グループ機能統合プロジェクト「One RIZAP」の方針の下、新たな収益の柱としてのEC事業の成長、グループ横断的なコスト最適化などの経営合理化策を実行した結果、増益および2年連続の黒字化を達成しております。

一方で、日本国内におきましては新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ウクライナ情勢の動向、大幅な円安など、依然として事業環境は先行き不透明な状況が続いております。そのような状況の中、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するため、より保守的な財務運営を実施するとともに、今後の更なる成長のために、コロナ禍後を見据えたRIZAPボディメイク事業における戦略的な成長投資やREXT株式会社を中心とした次世代の小売り確立のための投資資金を確保する必要があると考えております。これにより、2022年3月期はやむを得ず無配とさせていただくこととなりました。

2023年3月期の配当予想につきましては、当社グループのコア事業であるRIZAPボディメイク事業における戦略的な成長投資計画等を勘案し今後検討していく予定ですが、現時点では適正かつ合理的な算定が難しいとの判断から、未定とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に係る事項や事業の中期経営計画について承認する権限を保持するとともに、各グループ会社に対して適時その進捗状況に関する報告を求めるほか、金額を問わず全てのM&A（合併・買収）および一定金額以上の新規事業投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合に、事前に当社との協議を行うことを求めることなどにより、各グループ会社を監視・監督しグループ全体のガバナンスの向上を図っております。

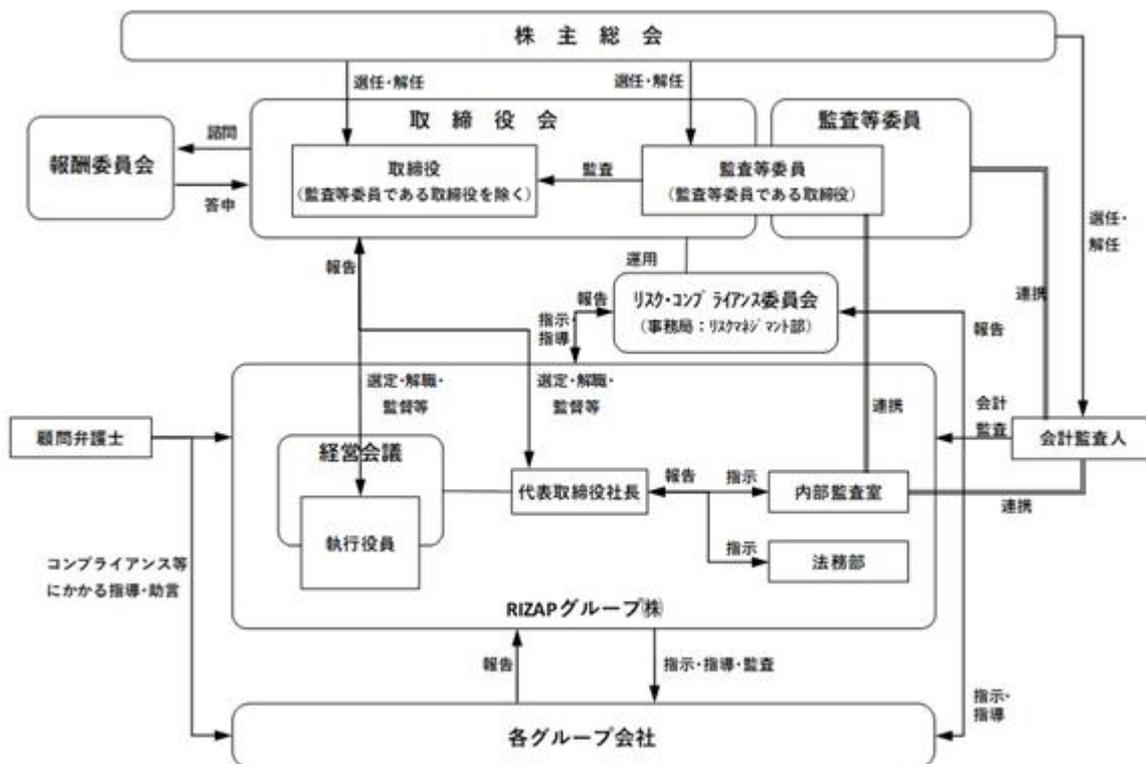
当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であると考えております。当社は取締役会の過半数を社外取締役とし、社外からの客観的意見を重視し意思決定を行う体制としております。さらに、執行権限及び執行責任の明確化のため、執行役員制度も導入しており、監督と執行の分離による実効的なコーポレート・ガバナンスを推進し、持続的成長を実現、企業価値を継続的に高めていきたいと考えております。

また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後も実効的なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直しを行い、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



a. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び同体制を採用する理由

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。その他に経営会議を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

当社が監査等委員会制度を導入している理由は、様々な経営課題に対し迅速な意思決定を行いながらも、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進、企業価値を継続的に高めるためであります。また、前述のとおり執行役員制度を導入し、監督と執行の分離、執行権限及び執行責任の明確化を図っております。これらにより、事業環境の急激な変化にも機動的に対応でき、且つ適切な監督を実施できる経営体制の構築を目指しております。

b. 会社の機関の基本説明

) 取締役会

取締役会は、代表取締役社長の瀬戸健を議長とし、社内の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や会社経営に関する重要事項について審議・決定並びに経営判断を行うとともに、独立性を保持した社外取締役出席のもと、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、業務執行状況の監督を行っております。毎月1回定時取締役会を開催し、必要に応じ臨時取締役会も開催しております。

当社の取締役会は取締役10名で構成されており、過半数を社外取締役が占める体制としております。その構成員は以下のとおりです。

代表取締役社長	瀬戸 健	
取締役	迎 綱治	
取締役	鎌谷 賢之	
取締役	塩田 徹	
取締役	藤田 勉	(社外取締役)
取締役	松岡 真宏	(社外取締役)
取締役	車谷 暢昭	(社外取締役)
監査等委員(常勤)	大谷 章二	(社外取締役)
監査等委員	東條 愛子	(社外取締役)
監査等委員	寺門 峻佑	(社外取締役)

) 監査等委員会

監査等委員会は監査方針、監査計画を決定、実行するとともに、法令に定められた事項について決定いたします。監査等委員である取締役は、決定された監査方針及び監査計画に基づき、業務・財産の状況等の調査を通じ業務執行取締役の職務執行の監査や、各所へのヒアリング、決裁書類・関係書類の閲覧等を行い監査を実施、代表取締役への監査報告を行うこととしております。また、取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款への違反有無の確認も行っております。監査等委員会は原則毎月1回定時での開催を行うとともに、必要に応じ臨時でも開催しております。

また、監査等委員会は上述の監査等委員である取締役3名で構成され、常勤の監査等委員である大谷章二が委員長を務めております。

監査等委員(常勤)	大谷 章二	(社外取締役)
監査等委員	東條 愛子	(社外取締役)
監査等委員	寺門 峻佑	(社外取締役)

) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長の瀬戸健を議長とし、会社経営に関する重要事項について、審議・決定並びに経営判断を行っております。また、審議、決定事項のうち取締役会決議事項については、取締役会を最終決定機関としております。経営会議は様々な経営課題に関して、迅速な意思決定及び審議を行うため、月1回以上必要に応じて開催しております。

経営会議は、以下の取締役及び執行役員にて構成されております。

経営会議議長	瀬戸 健	
取締役	迎 綱治	
取締役	鎌谷 賢之	
取締役	塩田 徹	
監査等委員(常勤)	大谷 章二	(社外取締役)
上級執行役員	内藤 雅義	
上級執行役員	森 正人	
上級執行役員	岩本 眞二	
上級執行役員	長谷川 亨	

執行役員 鈴木 隆之

) リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長の瀬戸健を委員長とし、半期に1回委員会を開催し、当社及び当社グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項の指示・決定、発生するリスクの対応に係る教育・研修に関する事項の指示・決定、リスク管理に関する年度計画及び運用に関する事項の指示・決定、当社及び当社グループにとっての重要リスク選定及び同リスクへの対応状況のモニタリング、その他、リスク管理に関し必要な事項の指示・決定を行っております。

リスク・コンプライアンス委員会は、以下にて構成されております。

その他、代表取締役社長が指名する執行役員及び従業員も必要に応じて構成員となります。

代表取締役社長	瀬戸 健
取締役	迎 綱治
取締役	鎌谷 賢之
取締役	塩田 徹
取締役	藤田 勉 (社外取締役)
取締役	松岡 真宏 (社外取締役)
取締役	車谷 暢昭 (社外取締役)
監査等委員 (常勤)	大谷 章二 (社外取締役)
監査等委員	東條 愛子 (社外取締役)
監査等委員	寺門 峻佑 (社外取締役)

) 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は太陽有限責任監査法人であります。

企業統治に関するその他の事項

a . 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

) 内部統制システム全般

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

また、内部監査室は、内部監査業務を実施するとともに、関係部署と連携して金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行い、適宜代表取締役社長及び監査等委員への報告を行っております。

) コンプライアンス

当社は、取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、「経営理念及び行動指針」を定め周知徹底を図っております。また、取締役及び使用人の職務執行に係るコンプライアンスについて、通報、相談を受け付ける内部通報制度を内部通報規程に基づき設置しております。

) リスク管理体制

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク・コンプライアンス管理規程を定め、同規程に基づき個々のリスクを認識し、その把握と管理責任者を決定し、管理体制を構築しております。

また、当社は同規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、半期に1回委員会を開催しております。また、リスク管理規程に基づき、個々のリスク(ハザード、財務、戦略、オペレーショナルリスク、子会社リスク)の主管部署を定めるとともに、重大な事件事故対応マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して管理する体制を整え、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

) 監査等委員の監査体制

当社の監査等委員は、稟議案件の審議や重要なクレームについての報告を受けるなど、重要情報及び問題点を共有することで監査の実効性向上を図っております。また、監査等委員は、会計監査人、内部監査室など内部統制に係る組織と必要に応じて情報交換を行い、当社の内部統制システム全般をモニタリングし、より効率的な運用について助言を行っております。

b . 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりであります。

）基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」において、業務の適法性・効率性の確保及びリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に対応した見直し・改善を行い、より一層適法で効率的な企業体制を構築することを目的とする。

）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の適法性・効率性、計算書類の信頼性、コンプライアンスの確保等を達成するため、「取締役会規則」、「監査等委員会規則」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等により、役割及び責任を明確にし、法令及び定款遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令並びに社内規則「情報・機密管理規程」及び「文書管理規程」に基づき保存し、取締役、監査等委員が閲覧、謄写可能な状態で管理する。

）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク・コンプライアンス状況の監視及び全体的対応のためにリスク・コンプライアンス委員会を置く。各部門に付随するリスク・コンプライアンス管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化、コンプライアンス違反を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えることとする。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入し、意思決定、監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を分離する。取締役は独立した立場からグループ全体の重要な経営方針・戦略の策定及び決定、業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会より委譲された権限に基づき、グループ各社含む担当領域の業務遂行体制を構築・実行する。

）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社内規則である「子会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の業務状況については定期的に報告する体制とする。また、子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役及び執行役員は当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該子会社の取締役の職務執行状況を監査するものとする。

当社及び子会社は、法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として「内部通報規程」による内部通報制度を適用するものとする。また、当該通報を行った者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならない。

）監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くこととする。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

）取締役、執行役員及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制及び監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項について監査等委員に遅滞なく報告するものとする。前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて、取締役、執行役員及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。また、監査等委員は、代表取締役、内部監査部門及び監査法人と情報交換に努め、当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適正性を確保する体制を整備する。

）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとる。

) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、上記の基本的な考えのもと、反社会的勢力排除に向け「反社会的勢力対策規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中心とした体制を整備している。また、平素から関係行政機関や弁護士、外部調査機関等の専門機関との連携を深め、情報収集に努める。

) 財務報告に係る内部統制の不備

当連結会計年度に、当社の決算・財務報告プロセスに係る内部統制において、開示すべき重要な不備を認識しております。当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、実効性のある再発防止策を講じることで、内部統制の改善を図ってまいります。

c. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行うことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

e. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g. 社外取締役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

h. 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項の規定に基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職従業員（既に退任または退職している者および保険期間中に当該役職に就く者を含みます。）を含む被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含みます。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金および和解金）の損害を当該保険契約によって補填することとしております。

また、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう被保険者が違法に利益もしくは便宜を得たこと、犯罪行為、詐欺行為、または法令等に違反することを認識しながら行った行為を補償対象外としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社および当社子会社の取締役および監査役であり、その保険料の全額を当社が負担しております。

各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新においても同内容での更新を予定しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	瀬戸 健	1978年5月1日生	2003年4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2007年9月 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 2012年2月 グローバルメディカル研究所株式会社 (現RIZAP株式会社)代表取締役(現任) 2013年9月 株式会社イデアインターナショナル (現BRUNO株式会社)取締役 2014年2月 株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)取締役	(注)2	147,987,423
取締役	迎 綱治	1980年3月17日生	2002年4月 大正製薬株式会社 入社 2011年10月 当社 入社 2012年12月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2018年6月 RIZAP ENGLISH株式会社 取締役 2019年4月 当社 執行役員 2020年4月 RIZAP USA Inc. CEO, COO, Treasure Secretary(現任) 2020年6月 当社 取締役 2020年8月 Kenkou Corporation(Shanghai) Health Consulting Inc. 法定代表人執行董事 (現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役 MRKホールディングス株式会社 取締役 2021年2月 RIZAPインターナショナル株式会社 代表取締役 (現任) 2021年2月 当社 取締役 海外事業統括(現任)	(注)2	599,784
取締役	鎌谷 賢之	1974年7月16日生	1997年4月 三洋電機株式会社 入社 2007年4月 同社 経営戦略部 担当部長(全社戦略担当) 2009年4月 ソフトバンク株式会社(現 ソフトバンクグループ株式会社) 入社 2009年7月 同社 社長室 シニアマネージャー(経営戦略担当) 2014年4月 株式会社ナガセ 常務執行役員 2017年1月 当社 入社、グループ戦略統括室長 2018年5月 当社 グループ管理本部長 2019年4月 当社 執行役員 経営企画本部長 2019年6月 株式会社ジーンズメイト 取締役 2019年11月 当社 執行役員 経営企画本部長 兼 財務経理本部長 2020年4月 当社 執行役員 グループ経営企画 財務経理統括 2020年6月 当社 取締役 2020年8月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2020年9月 株式会社イデアインターナショナル (現BRUNO株式会社) 取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役 (現任) MRKホールディングス株式会社 取締役 (現任) 2021年3月 当社取締役 経営企画・購買物流統括 2022年5月 当社取締役 経営企画・経理財務・購買物流統括(現任)	(注)2	14,000

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	塩田 徹	1973年8月21日生	1997年4月 株式会社大林組 入社 2000年3月 アイ・ピー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社(現 日本アイ・ピー・エム)入社 2009年1月 株式会社ワールド 入社 2015年4月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社(現 PHC ホールディングス株式会社) 入社 2019年6月 当社 入社 2019年8月 当社 人事本部長 2019年12月 当社 執行役員人事本部長 兼 法務・リスクマネジメント本部長 2020年4月 当社 執行役員 グループ人事・総務・法務・リスクマネジメント統括 2020年5月 当社 執行役員 グループ人事・総務・法務・リスクマネジメント統括、社長室長 2020年6月 当社 取締役 堀田丸正株式会社 取締役(現任) MRKホールディングス株式会社 取締役(現任) 2020年7月 RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役社長(現任) 2020年8月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2020年9月 株式会社アイデアインターナショナル(現BRUNO株式会社) 取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役(現任) 2021年3月 当社 取締役 国内事業・人事・マーケティング・営業・DX統括 兼 社長室長 2021年4月 REXT株式会社 取締役会長 2021年8月 同社 代表取締役会長 2022年4月 同社 代表取締役社長(現任) 2022年4月 当社 取締役 国内事業・マーケティング・人事・DX統括、社長室長、RIZAP事業統括、REXT事業統括(現任)	(注)2	2,070,000
取締役	藤田 勉	1960年3月2日生	1982年4月 山一證券株式会社 入社 1997年10月 メリルリンチ投信投資顧問株式会社 入社 2000年8月 シティグループ証券株式会社 入社 2010年10月 同社 取締役 副会長 2016年5月 健康コーポレーション株式会社(現 当社) 経営諮問委員 2016年6月 シティグループ証券株式会社 顧問(現任) 2017年4月 一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授(現任) 2017年7月 一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム 代表(現任) 2020年6月 当社 社外取締役(現任) 2021年6月 株式会社ドリームインキュベータ 社外取締役(現任) 2021年6月 株式会社ZUU 社外取締役(現任)	(注)1,2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	松岡 真宏	1967年9月20日生	1990年4月 株式会社野村総合研究所 入社 1994年7月 バークレイズ証券会社(現 バークレイズ証券株式会社) 入社 1997年9月 SBCウオーバーク証券会社(現 UBS証券株式会社) 入社 1999年9月 同社 株式調査部長 兼 マネージングディレクター 2003年7月 株式会社産業再生機構 入社 2004年2月 同社 マネージングディレクター 2004年6月 カネボウ株式会社 社外取締役 2005年3月 株式会社ダイエー 社外取締役 2007年1月 フロンティア・マネジメント株式会社 代表取締役 2016年5月 健康コーポレーション株式会社(現 当社) 経営諮問委員 2017年11月 FCDパートナーズ株式会社 代表取締役(現任) 2018年7月 俺の株式会社 社外取締役 2020年6月 当社 社外取締役(現任) 2020年11月 俺の株式会社 代表取締役会長(現任) 2021年8月 フロンティア・マネジメント株式会社 代表取締役共同社長執行役員(現任) 2022年1月 株式会社セレブレイン取締役(現任) 2022年4月 フロンティア・キャピタル株式会社 代表取締役共同社長(現任)	(注)1,2	-
取締役	車谷 暢昭	1957年12月23日生	1980年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入社 2007年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2010年1月 同社常務執行役員 2012年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 2012年6月 同社取締役 2013年月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 2015年4月 同社取締役兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 副社長執行役員 2017年5月 シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社会長兼共同代表 株式会社東芝代表執行役会長CEO 2018年4月 同社取締役代表執行役会長CEO 2018年6月 同社取締役代表執行役社長CEO 2020年4月 同社取締役代表執行役社長CEO 2021年7月 当社 経営顧問 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)1,2	-
取締役 監査等委員 (常勤)	大谷 章二	1949年1月1日生	1971年4月 イトキン株式会社 入社 1993年4月 ムーンバット株式会社 入社 1997年11月 アールピバン株式会社 入社 2001年6月 同社 取締役 2008年6月 アールピバン株式会社 監査役 2009年6月 当社 社外監査役 2012年12月 グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社) 監査役(現任) 2016年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1,3,4	70,225
取締役 監査等委員	東條 愛子	1976年3月21日生	2000年4月 メリルリンチ日本証券株式会社(現 BofA証券株式会社) 入社 2000年11月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社(現 シティグループ証券株式会社) 入社 2008年1月 同社 株式調査部 バイス・プレジデント 2017年4月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科(現 経営管理研究科) 特任助教 2020年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年4月 一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム 研究員(現任)	(注)1,3,4	-

取締役 監査等委員	寺門 峻佑	1984年9月16日生	2010年12月	東京弁護士会登録	(注) 1, 3, 4	-
			2011年1月	TMI総合法律事務所勤務		
			2017年8月	ロサンゼルス・クイン・エマニュエル・アー クハート・サリバン法律事務所勤務		
			2018年1月	サンフランシスコのWikimedia Foundation, Inc.勤務		
			2018年7月	エストニアのSORAINEN法律事務所勤務		
			2018年8月	ニューヨーク州弁護士資格取得		
			2018年9月	TMI総合法律事務所復帰		
			2019年7月	内閣サイバーセキュリティセンター（NISC） サイバーセキュリティ関連法令の調査検討等 を目的としたサブワーキンググループ タスクフォース構成員		
			2019年8月	経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザー		
			2019年12月	TMIプライバシー&セキュリティコンサル ティング株式会社 取締役（現任）		
			2020年6月	滋賀大学データサイエンス学部インダストリ アルアドバイザー（現任）		
			2021年1月	TMI総合法律事務所 パートナー（現任）		
2021年12月	株式会社インティメート・マージャー 社外 取締役（現任）					
2022年6月	当社 社外取締役（監査等委員）（現任）					
計						150,741,432

- (注) 1 取締役 藤田勉、松岡真宏、車谷暢昭、大谷章二、東條愛子、寺門峻佑は社外取締役にあります。
- 2 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員の体制は次のとおりであります。
委員長 大谷章二、委員 東條愛子、委員 寺門峻佑
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、2022年3月31日現在の実質持株数を記載しております。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

役職名	氏名	生年月日	職歴及び他の会社の代表状況		所有株式数 (株)
補欠取締役 (監査等委員)	水上 貴央	1976年8月23日	1999年4月	三菱UFJリサーチアンドコンサルティング株式会社 入社	-
			2008年12月	弁護士登録 青木・関根・田中法律事務所 入所	
			2011年9月	青山学院大学法務研究科 助教	
			2013年3月	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 パートナー弁護士 NPO法人再エネ事業を支援する法律実務の会 理事長（現 任）	
			2017年3月	SocioForward法律事務所 代表弁護士（現任）	
			2017年7月	SocioForward株式会社 代表取締役（現任）	

- 7 当社では、執行権限及び執行責任の明確化、経営の機動性及び計画実行の确实性の向上のため、執行役員制度を導入しております。氏名及び担当、主な役職は以下のとおりです。

種別	氏名	担当
上級執行役員	内藤 雅義	購買物流本部長
上級執行役員	森 正人	BRUNO事業統括
上級執行役員	岩本 眞二	MRK事業統括
上級執行役員	長谷川 亨	インベストメント事業統括
執行役員	鈴木 隆之	DX推進本部長・マーケティング本部長
執行役員	安部 純一	経営企画本部長

社外役員の状況

a．社外取締役の員数と当社との関係

当社の社外取締役の員数は、6名であります。

社外取締役と当社との関係は、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数として、大谷章二が当社普通株式を70,225株保有しております。

上記以外に、社外取締役6名と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

b．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は先述のとおり、取締役会の構成員10名のうち、6名を社外取締役が占めております。これは、取締役会の監督機能を強化しつつ、迅速で適切な意思決定を行うためであり、社外取締役の客観的な助言を経営の意思決定に反映させ、実効的なコーポレートガバナンスを推進するためであります。

取締役 藤田勉は、一橋大学大学院経営管理研究科の特任教授であり、それ以前は自身も経営者として活動していたことから、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらに基づき当社の経営全般に助言いただくため、選任しております。

取締役 松岡真宏は、証券会社における株式分析業務の経験、現職における経営コンサルティング業務での経験により、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらに基づき当社の経営全般に助言いただくため、選任しております。

取締役 車谷暢昭は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員や株式会社東芝取締役代表執行役社長CEO等を務め、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらに基づき当社の経営全般に助言いただくため、選任しております。

監査等委員である取締役 大谷章二は、長年に亘り事業会社で勤務し取締役及び監査役としての経験もあり、さらに当社の事業内容等に精通していることから、当社の経営全般に関する適切な監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。なお、同氏は2009年6月に当社の監査役に就任、2016年6月に監査等委員として就任しており、在任期間は監査役として7年、監査等委員として6年となっております。

監査等委員である取締役 東條愛子は、証券業界で長年培った豊富な経験及び一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム研究員を務める等経営全般に対し深い見識を有しております。当社の経営全般に関する適切な監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。

監査等委員である取締役 寺門峻佑は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、これまでの各社での取締役の経験から企業活動に関する豊富な見識を有しております。当社の経営全般に関する適切な監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。

c．社外取締役の独立性に関する基準

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、以下の東京証券取引所が定める独立役員の基準を参考としております。

- 1．当社及び当社グループの出身者でないこと
- 2．当社グループの主要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
- 3．当社グループを主要な取引先とする者の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
- 4．当社の大株主又はその業務執行者でないこと
- 5．専門的サービス提供者で、当社グループから多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと

d．社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は高い独立性及び専門的な知見・経験に基づき客観的かつ適切な監督、助言及びそれによるコーポレート・ガバナンスの強化といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役により構成される監査等委員会は、内部監査部門と調整を図り、連携して監査を行います。また、会計監査人から四半期ごとに監査結果の報告を受けるほか、適時に会計監査人と会合をもち、意見及び情報の交換を行う等、相互に連携を図っています。

内部監査室は、監査等委員会の職務を補助するとともに、定期的に会合をもち、監査計画をはじめ、監査結果や進捗状況を報告し、意見及び情報の交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告する等、相互連携を図っています。また、会計監査人とは主に金融商品取引法に基づく内部統制監査に関して意見及び情報の交換を行う等、監査の有効性・効率性を高めるため、密に連携を図っています。

内部統制部門は、これらの監査により指摘を受けた事項について検討し、必要な対応を図っています。

また、監査等委員以外の社外取締役についても、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、監査等委員会を通じ、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である大谷章二が委員長を務め、委員長を含め3名で構成されており、監査等委員である、東條愛子氏は証券業界で長年培った豊富な経験及び一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム研究員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、業務・財産の状況等の調査を通じ業務執行取締役の職務執行の監査や、各所へのヒアリング、決裁書類・関係書類の閲覧等を行い監査を実施、代表取締役への監査報告を行うこととしております。また、取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款への違反有無の確認も行っており、常勤の監査等委員が、経営会議等の社内の重要な会議に出席しています。また、部門監査やグループ会社往査を踏まえ、監査報告や監査所見に基づく提言を行っており、必要に応じ取締役・執行役員および各部門担当者より報告を受けて、意見交換を行っております。監査等委員会は原則毎月1回定時での開催を行うとともに、必要に応じ臨時でも開催しております。

2022年3月期の監査等委員会は、全12回開催し、各監査等委員の出席状況については以下の通りであり、主として、内部統制システムに係る監査、資本業務提携等におけるリスク管理体制の監査、会計監査人の職務遂行の適正性と内部監査との適正性を確保する三様監査、事業報告等及び計算書類の監査を、重点項目として取り組みました。

内部統制システムに係る監査

常勤監査等委員は、取締役が行う内部統制システムの構築・運用状況を監視し検証を行い、取締役会が決議する「内部統制システム構築の基本方針」に従い、内部監査室より、当該年度における基本計画の説明を受け、毎月、定時監査協議会を開催し、当社及びグループ会社の進捗状況及び結果報告を受けて、必要に応じ改善への提言を行いました。

資本業務提携等におけるリスク管理体制の監査

M&Aにおける必要情報事項として、法務・財務・ビジネスの3分野におけるデューデリジェンスにおいて、監査等委員会は、各事項の検証を行った上で、取締役会に臨み、リスク等の提言を行いました。

会計監査人の職務遂行の適正性と内部監査との適正性を確保する三様監査

監査等委員会は会計監査人からの四半期レビュー結果報告において、「要対応事項」における優先順位に従い経理部を交え、会計監査人の職務執行の適正性と内部監査室との適正性を確保する三様監査を実施しました。指摘された「要対応事項」に関しては、次回の四半期レビューまでに改善するように提言を行いました。

事業報告等及び計算書類の監査

事業報告において重要な確認事項として、監査等委員会は関連当事者リスト及び取引先有無の確認をするとともに、グループ会社間における利益相反取引やグループ会社や役員が実質的に保有している会社等における網羅性の確認を行いました。

氏名	開催回数	出席回数
大谷 章二	12回	12回
安達 俊久	12回	12回
東條 愛子	12回	12回

また、主な検討事項は、監査方針・監査計画、業務・財産の状況等の調査の方法及び結果、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等でした。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しており、責任者1名及びその他メンバー2名の合計3名で構成されております。具体的には、当社が定める「内部監査規程」及び内部監査計画書に基づき、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行うとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善等のための指摘を行い、後日、改善状況を確認しております。

内部監査室は、これらの監査結果及び指摘事項の改善状況について、代表取締役へ報告し、監査等委員会の職務を補助するとともに、定期的に会合をもち、各自の監査に関する進捗状況や結果の報告、意見及び情報の交換を行っております。また、会計監査人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。

また、内部統制部門とも情報交換を行い、内部統制部門は、内部監査による指摘事項について検討し、必要な対応を図っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 大木 智博

公認会計士 和田 磨紀郎

公認会計士 西村 健太

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 20名

e. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査公認会計士等の選定においては、当期の監査公認会計士等の監査計画・体制や報酬について、過年度の実績と比較し、かつ監査公認会計士等の品質管理体制及びその品質評価を行い、総合的な判断で会計監査人を選定する方針としており、これらを十分に満たす太陽有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

また、当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査等委員会の同意を得たうえで、又は、監査等委員会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第304条第1号各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人に対する評価を行っており、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等について確認を行っております。その結果、太陽有限責任監査法人は、当社の会計監査人として問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	111	-	128	-
連結子会社	130	-	124	-
計	241	-	252	-

上記の他、当連結会計年度において、金融商品取引法に基づく過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬が27百万円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	0	-	-
計	-	0	-	-

当社における非監査業務はありませんでした。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2018年6月24日開催の第15回定時株主総会決議にて取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額を年額4億円以内と定めております。また、2016年6月20日開催の第13回定時株主総会決議にて取締役（監査等委員）の報酬限度額を年額3,000万円以内と定めております。なお、決議時の取締役の員数は、前者が9名、後者が3名であります。当社は役員の報酬について、上記の株主総会決議の総額の範囲内において決定しております。

報酬額は、固定給と賞与（業績連動報酬）の総額により決定いたしますが、その支給割合については定めておりません。固定給は、役職とその職責、管掌範囲の子会社の特性や業績等を反映し、各社の売上収益に当期利益率を乗じた金額の直近2年間の平均に応じて決定する6段階の各付けを基に判断します。賞与（業績連動報酬）に関する方針について、企業の財務分析で重要視され、前年及び競合比較の観点から成長性が把握できること、並びに成果を的確に判断できることから、「当期利益」および翌連結会計年度の「当期利益計画」（それぞれ国際財務報告基準）を指標として選択し、これらを基に判断します。

「当期利益」については、目標値に対する達成度によって係数を決定します。「当期利益計画」については、前年度実績に対する計画値の割合によって係数を決定します。賞与は固定給にそれぞれの係数と割合をかけた金額の合計値を基に、任意の報酬委員会の諮問を経て決定します。

取締役の個人別の報酬等の額については、その決定の独立性を担保するため、社外取締役（監査等委員を除く）が過半数を占める「報酬委員会」に諮問します。「報酬委員会」は、代表取締役社長 瀬戸健、社外取締役 藤田勉、社外取締役 松岡真宏および事務局によって構成されます。報酬委員会が諮問した後、その内容を基に取締役会から委任を受けた代表取締役社長 瀬戸健が、取締役の個人別報酬等の額について決定いたします。

取締役が当該決定を代表取締役に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）において取締役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	93	64	29	-	-	4
監査等委員（社外取締役を除く）	-	-	-	-	-	-
社外役員	42	42	-	-	-	5

(注) 1 固定報酬は基本報酬のみであります。

2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、以下のように区分しております。

- ・純投資目的である投資株式：専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的での保有
- ・純投資目的以外の目的である投資株式：保有すること自体で取引上の利益等、事業運営上のメリットを受ける目的での保有

また、当社は、原則として投資株式の保有はいたしません。が、子会社においては、業界の慣行等により純投資目的以外の目的である投資株式の保有等、投資株式を保有することがあります。投資株式の保有については、適宜保有する目的が実現できているかを検討し、必要に応じて売却も実施してまいります。

当社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社である当社については以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則として純投資目的以外の目的である投資株式を保有しませんが、例外として純投資目的以外の株式を保有することになった場合、保有の合理性及び適否の検証のため、以下の内容を実施します。

- ・上場会社の株式：四半期に1回、時価での評価を実施
- ・非上場会社の株式：年に1回、相手先の財務状況を確認し、評価を実施

これらの評価の結果、必要があれば取締役会にて保有の是非に関する検討を行います。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	300	1	300

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-

c．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

株式会社サンケイリビング新聞社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社サンケイリビング新聞社については以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有株式のうち、上場会社の株式については、四半期に1回、時価にて評価を行っております。非上場会社の株式については、年に1回、相手先の財務状況を確認し、評価を行っております。これらの評価の結果、必要があれば取締役会にて保有の是非に関する検討を行います。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	246
非上場株式以外の株式	1	3

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

d．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は前連結会計年度において、株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本文芸社の各事業を、当第2四半期連結会計期間より株式会社アクトの事業を、それぞれ非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前当期利益又は損失は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

また、IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表する各種情報を適時に入手して最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠した会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	33,786	24,119
営業債権及びその他の債権	8	18,726	17,332
棚卸資産	9	28,702	28,629
未収法人所得税		677	192
その他の金融資産	10	576	428
その他の流動資産	11	2,159	1,959
小計		84,629	72,662
売却目的で保有する資産	7	816	835
流動資産合計		85,445	73,498
非流動資産			
有形固定資産	12	21,983	18,474
使用権資産	15	29,768	25,683
のれん	14	2,688	2,066
無形資産	14	2,648	2,408
その他の金融資産	10	12,455	11,034
繰延税金資産	16	4,840	5,971
その他の非流動資産	11	1,456	650
非流動資産合計		75,841	66,289
資産合計		161,286	139,788

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17	26,384	25,065
有利子負債	18,32	37,574	30,855
未払法人所得税		745	472
引当金	20	1,831	1,771
その他の金融負債	21	35	8
その他の流動負債	22	5,049	3,466
小計		71,619	61,639
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	939	1,022
流動負債合計		72,559	62,662
非流動負債			
有利子負債	18,32	47,031	35,501
退職給付に係る負債	19	1,177	1,120
引当金	20	3,562	3,403
その他の金融負債	21	946	555
繰延税金負債	16	293	247
その他の非流動負債	22	293	235
非流動負債合計		53,305	41,064
負債合計		125,864	103,726
資本			
資本金		19,200	19,200
資本剰余金		6,972	4,928
利益剰余金		134	2,266
その他の資本の構成要素	23	510	236
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,818	26,631
非支配持分		8,603	9,430
資本合計		35,421	36,061
負債及び資本合計		161,286	139,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	5,24	168,577	162,359
売上原価		90,409	86,912
売上総利益		78,168	75,447
販売費及び一般管理費	25	73,807	70,841
その他の収益	28	4,223	5,050
その他の費用	28	6,990	4,422
営業利益	5	1,594	5,234
金融収益	27	104	71
金融費用	27	2,224	1,775
税引前当期利益又は損失()		525	3,530
法人所得税費用	16	2,146	101
継続事業からの当期利益		1,621	3,631
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	29	312	29
当期利益		1,933	3,661
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,608	2,131
非支配持分		325	1,529
当期利益		1,933	3,661
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	30		
継続事業		2.33	3.78
非継続事業		0.56	0.05
基本的1株当たり当期利益(円)		2.89	3.83
希薄化後1株当たり当期利益(円)			
継続事業		2.33	3.78
非継続事業		0.56	0.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)		2.89	3.83

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		1,933	3,661
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	23	86	42
確定給付制度の再測定	23	684	485
項目合計		597	443
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23	26	9
項目合計		26	9
その他の包括利益合計		571	434
当期包括利益		2,505	3,226
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,933	1,856
非支配持分		571	1,369
当期包括利益		2,505	3,226

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高		19,200	6,748	1,578	284	24,653	8,013	32,667
当期利益		-	-	1,608	-	1,608	325	1,933
その他の包括利益		-	-	-	325	325	245	571
当期包括利益合計		-	-	1,608	325	1,933	571	2,505
剰余金の配当	31	-	-	-	-	-	72	72
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		-	224	-	-	224	90	315
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		-	-	99	99	-	-	-
その他		-	-	5	0	6	-	6
所有者との取引額等合計		-	224	105	99	231	17	249
2021年3月31日残高		19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高		19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421
当期利益		-	-	2,131	-	2,131	1,529	3,661
その他の包括利益		-	-	-	274	274	159	434
当期包括利益合計		-	-	2,131	274	1,856	1,369	3,226
剰余金の配当	31	-	-	-	-	-	72	72
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		-	2,033	-	-	2,033	469	2,502
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		-	-	-	-	-	-	-
その他		-	11	0	0	11	-	11
所有者との取引額等合計		-	2,044	0	0	2,044	542	2,587
2022年3月31日残高		19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失()	525	3,530
非継続事業からの税引前当期利益	325	38
減価償却費及び償却費	12,671	10,830
減損損失	3,308	2,023
金融収益及び金融費用	1,744	1,426
棚卸資産の増減	4,820	57
営業債権及びその他の債権の増減	4,778	559
営業債務及びその他の債務の増減	226	1,450
退職給付に係る負債の増減	75	108
引当金の増減	68	24
その他	895	4,524
小計	27,648	12,406
利息及び配当金の受取額	25	43
利息の支払額	1,738	1,421
法人所得税の支払額	2,048	1,624
法人所得税の還付額	980	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,867	10,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	509	525
定期預金の払戻による収入	462	647
有形固定資産の取得による支出	3,067	2,546
有形固定資産の売却による収入	70	4,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,024	-
敷金及び保証金の差入れによる支出	429	401
敷金及び保証金の回収による収入	1,465	1,282
事業譲渡による収入	550	-
その他	587	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	2,717

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,798	3,708
長期借入れによる収入	8,529	2,762
長期借入金の返済による支出	9,054	9,196
社債の発行による収入	-	100
社債の償還による支出	1,500	1,207
リース負債の返済による支出	13,599	11,283
非支配持分からの払込による収入	323	97
配当金の支払額	1	2
非支配持分への配当金の支払額	73	74
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,172	22,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	111
現金及び現金同等物の増減額	6,712	9,679
現金及び現金同等物の期首残高	27,047	33,786
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	54	28
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	28	15
現金及び現金同等物の期末残高	6 33,786	24,119

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com/>）で開示しています。連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、ヘルスケア・美容事業、ライフスタイル事業及びインベストメント事業を基軸として、自己実現産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、注記「5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の改訂の適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRS第16号「リース」の改訂（「COVID-19に関連した賃料減免」）（2021年3月公表）を適用しています。

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

当社グループは、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、実務上の便法を適用し、リースの条件変更該当するか否かに係る評価を行わないことを選択しております。

本便法の適用による当連結会計年度における影響は軽微です。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間に継続して適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

なお、主要な子会社に係る情報は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、当社に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定しております。

取得対価が取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的ではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。またグループ内の各社は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しています。但し、非通貨性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については決算日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を当該金融資産の契約当事者となった時点で当初認識しております。当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

() 分類及び事後測定

当社グループは、金融資産を、償却原価で測定する金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後、償却原価で測定しております。

また、償却原価で測定する金融資産以外の金融商品は、公正価値で測定する金融資産に分類していません。公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当該金融負債の契約当事者となった時点で当初認識しております。当初認識時において、すべての金融負債は公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

() 分類及び事後測定

当社グループは、金融負債を、償却原価で測定する金融負債と、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後、償却原価で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、つまり契約上の義務が免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、残高を相殺する法的な権利を現在有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除した額であります。原価は、購入原価、加工費、現在の場所及び状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおり、主として総平均法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物：2～50年
- ・機械装置及び運搬具：2～13年
- ・工具、器具及び備品：2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。

無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

(9) リース

当社グループが借手となる契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行い、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。使用権資産は連結財政状態計算書上、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。リース負債は連結財政状態計算書上、有利子負債に含めて表示しております。

(10) 投資不動産

連結会社は投資不動産に対して原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。投資不動産の見積耐用年数は主として2年から50年であり、定額法によって減価償却を行っています。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各期末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来の会計期間に向かって適用しております。

また、当該投資不動産は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に計上しております。

(11) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎決算期末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用し、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、決算期末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却又は償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。

(12) 従業員給付

退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の上限及び最低積立要件への調整を含む）を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(13) 株式報酬

当社子会社の一部において、役員及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

(14) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

資産除去債務については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

(15) 資本

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

(16) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、具体的な収益認識の基準は、注記「24．売上収益」に記載しております。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。また、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業若しくは地域を構成し、その一つの事業若しくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(20) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

4. 重要な判断及び見積り

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、次のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針(7)、(8)」参照）
- ・使用权資産のリース期間（注記「3. 重要な会計方針(9)」参照）
- ・有形固定資産、使用权資産、のれん及びその他の無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針(11)」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針(17)」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針(14)」参照）
- ・収益の認識及び測定（注記「3. 重要な会計方針(16)」参照）
- ・棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針(6)」参照）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「3. 重要な会計方針(12)」参照）
- ・資産除去債務の算定（注記「3. 重要な会計方針(14)」参照）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売
- ・「インベストメント」セグメント：グループ内の投資事業および再建を加速するべき事業を管理

なお、当社は前連結会計年度より株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本文芸社の事業を、当連結会計年度において株式会社アクトの事業を非継続事業に分類しており、これらの会社については「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区分して表示しています。このため前連結会計年度における株式会社アクトの事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「1. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,454	91,669	33,453	168,577	-	168,577
セグメント間の売上収益	358	151	754	1,263	1,263	-
合計	43,813	91,820	34,208	169,841	1,263	168,577
セグメント利益又は損失（ ）	216	4,091	565	3,309	1,715	1,594
金融収益	-	-	-	-	-	104
金融費用	-	-	-	-	-	2,224
税引前当期利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-	525
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	5,590	5,682	1,224	12,497	-	12,497
減損損失	1,589	1,068	650	3,308	-	3,308

（注） セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,771	84,233	34,354	162,359	-	162,359
セグメント間の売上収益	1,010	177	532	1,720	1,720	-
合計	44,781	84,411	34,887	164,080	1,720	162,359
セグメント利益又は損失（ ）	1,306	2,868	1,833	6,009	774	5,234
金融収益	-	-	-	-	-	71
金融費用	-	-	-	-	-	1,775
税引前当期利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-	3,530
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	4,957	4,655	1,217	10,830	-	10,830
減損損失	796	1,089	136	2,023	-	2,023

（注） セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

（3）製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

（4）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

（5）主要顧客

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

6．現金及び現金同等物

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

7. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	28	15
棚卸資産	775	816
未収法人所得税	-	1
その他	11	2
合計	816	835
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	513	592
引当金	426	426
その他	0	3
合計	939	1,022

(注) 当社は2019年3月期連結会計年度においてタツミマネジメント株式会社を、当連結会計年度において株式会社アクトを非継続事業に分類しております。これにより、前連結会計年度においてタツミマネジメント株式会社の資産及び負債を、当連結会計年度においてタツミマネジメント株式会社及び株式会社アクトの資産及び負債を、それぞれ売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債として表示しています。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売掛金	16,411	16,188
その他	3,330	2,052
貸倒引当金	1,016	908
合計	18,726	17,332

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。
2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。
3. 上記のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末より、それぞれ12か月を超えて回収される営業債権及びその他の債権はそれぞれ1,359百万円及び1,681百万円であります。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	27,805	27,589
仕掛品	84	103
原材料及び貯蔵品	788	889
その他	23	46
合計	28,702	28,629

(注) 1. 負債の担保に供されている棚卸資産の金額については、注記「18. 有利子負債」をご参照ください。

2. 期中に費用に認識した棚卸資産の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ75,411百万円及び76,897百万円であります。

3. 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,666百万円及び776百万円であります。

10. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	418	474
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	115	63
その他	2	2
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	11,398	9,983
その他	1,096	939
合計	13,032	11,463
流動資産	576	428
非流動資産	12,455	11,034

(注) 負債の担保に供されているその他の金融資産の金額については、注記「18. 有利子負債」をご参照ください。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式会社南日本リビング新聞社	3	68
株式会社えひめリビング新聞社	52	47
株式会社名古屋リビング新聞社	34	35
西武信用金庫	33	33

株式等の資本性金融商品は、取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

11. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
前払費用	1,650	1,328
その他	1,965	1,281
合計	3,615	2,609
流動資産	2,159	1,959
非流動資産	1,456	650

12. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2020年4月1日) 残高	41,357	4,733	10,855	7,918	358	65,223
取得	1,256	463	339	-	442	2,502
処分	3,438	3,183	1,969	295	11	8,898
その他	4,993	151	1,518	-	686	5,673
前連結会計年度 (2021年3月31日) 残高	44,168	1,862	10,744	7,622	102	64,500
取得	732	49	297	162	807	2,049
処分	6,976	47	1,409	2,504	13	10,951
その他	385	40	262	-	486	203
当連結会計年度 (2022年3月31日) 残高	38,310	1,904	9,895	5,280	410	55,801

(単位：百万円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2020年4月1日)残高	25,805	4,025	8,247	1,285	38	39,402
減価償却費	1,651	204	745	-	4	2,605
減損損失(又はその戻入)	1,296	0	226	0	1	1,524
処分	2,892	2,358	1,830	2	11	7,095
その他	4,812	182	1,446	-	2	6,079
前連結会計年度 (2021年3月31日)残高	30,674	1,688	8,836	1,283	34	42,517
減価償却費	1,474	55	593	-	6	2,130
減損損失(又はその戻入)	585	4	48	-	0	638
処分	6,131	44	1,380	482	13	8,051
その他	52	31	6	-	2	93
当連結会計年度 (2022年3月31日)残高	26,656	1,735	8,104	800	30	37,327

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2020年4月1日)残高	15,551	708	2,607	6,632	320	25,821
前連結会計年度 (2021年3月31日)残高	13,494	173	1,907	6,339	68	21,983
当連結会計年度 (2022年3月31日)残高	11,654	169	1,790	4,480	379	18,474

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しております。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「26. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。

3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「18. 有利子負債」をご参照ください。

13. 投資不動産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
取得原価	9,705	5,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,951	2,594
帳簿価額	4,754	3,293

投資不動産の期中増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	4,988	4,754
増加	25	213
処分又は振替	28	1,555
減価償却	142	124
減損損失	92	-
その他の増減	4	5
期末残高	4,754	3,293

投資不動産の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
公正価値	5,033	3,049

投資不動産の公正価値は、主として不動産の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士の資格を有する独立の鑑定人による評価に基づいています。当該評価は、各物件の予想される賃料や割引率等のインプット情報に基づき主に割引キャッシュ・フロー法によって算定されています。

投資不動産の一部は、独立の鑑定人による評価によらず、税法上の評価額や土地の路線価等に基づいて公正価値を算定しております。

投資不動産の評価額は、全額が公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に関連して連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸料収入	791	759
賃貸料収入を生み出した投資不動産に起因する固定資産税及びその他の直接営業費用	442	413

前連結会計年度及び当連結会計年度における、賃貸料収入を生み出さなかった投資不動産に起因する固定資産税及びその他の直接営業費用の金額に重要性はありません。

なお、当該投資不動産は連結財政状態計算書の「有形固定資産」に計上しております。

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2020年4月1日)残高	5,373	2,796	2,377	5,174
取得	-	229	50	279
処分	1,144	501	38	540
その他	-	572	552	19
前連結会計年度 (2021年3月31日)残高	4,228	3,096	1,836	4,933
取得	-	85	256	342
処分	-	292	12	305
その他	-	128	127	1
当連結会計年度 (2022年3月31日)残高	4,228	3,019	1,952	4,971

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2020年4月1日)残高	1,540	1,468	322	1,791
償却費	-	517	114	632
減損損失	-	190	10	200
処分	-	327	12	339
前連結会計年度 (2021年3月31日)残高	1,540	1,849	436	2,285
償却費	-	432	117	549
減損損失	622	22	1	24
処分	-	285	11	296
当連結会計年度 (2022年3月31日)残高	2,162	2,018	543	2,562

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2020年4月1日)残高	3,833	1,328	2,054	3,383
前連結会計年度 (2021年3月31日)残高	2,688	1,247	1,400	2,648
当連結会計年度 (2022年3月31日)残高	2,066	1,000	1,408	2,408

(注) 1. 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しております。

2. 耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。
3. 負債の担保に供されている無形資産はありません。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な自己創設に該当する無形資産はありません。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている無形資産について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要なものはありません。

15. リース

(1) 連結財政状態計算書に認識された金額

(単位：百万円)

	2020年4月1日	2021年3月31日	2022年3月31日
使用権資産			
建物及び構築物	36,295	26,849	23,688
その他	3,694	2,918	1,995
合計	39,989	29,768	25,683
リース負債			
流動負債	13,806	11,359	9,592
非流動負債	41,223	30,086	24,824
合計	55,030	41,445	34,416

- (注) 1. リース負債の残高は、連結財政状態計算書の「有利子負債」に含まれております。
2. 前連結会計年度に5,832百万円、当連結会計年度に6,522百万円の使用権資産が増加しております。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	8,622	7,439
その他	891	838
合計	9,513	8,278
使用権資産の減損損失		
建物及び構築物を原資産とするもの	1,539	718
その他	41	11
合計	1,580	730
リースに関連する費用		
リース負債に係る支払利息	904	689
短期リースに関連するリース費用	676	723
少額資産に関連するリース費用	551	486
変動リース料	659	875
合計	2,791	2,774

- (注) 1. 前連結会計年度に15,487百万円、当連結会計年度に13,369百万円のリースによるキャッシュ・アウト・フローを認識しております。
2. 当連結会計年度において、資金調達のため本社又は店舗として使用している土地又は建物を3,335百万円で売却し、同時に約7年から15年間リースバックする契約を締結いたしました。これらのセール・アンド・リースバック取引から生じた利益の合計は669百万円であり、連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。

当社グループは、主に店舗やオフィスビルをリースしています。

リースには、店舗の売上収益に連動する変動支払条件が含まれている場合があります。この変動リースについて、使用権資産及びリース負債の認識には含めておりません。当社グループのリース全体に占める変動リースの割合は低く、売上収益の変動による損益への影響は限定的です。

リース期間を決定する際に、延長オプションを行使する、または解約オプションを行使しない、経済的インセンティブを創出するようなすべての事実および状況を検討しております。この評価は、当該評価に影響を与えるような事象または状況の重大な変化が発生した場合に見直しを行っております。

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	組織再編	2021年 3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	296	5	0	41	250
未払金	35	114	-	0	149
引当金	206	75	-	0	280
繰越欠損金	1,057	2,036	-	-	3,094
その他	972	415	261	60	1,066
小計	2,568	2,636	260	103	4,840
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	50	49	-	-	0
特別償却準備金	1	0	-	0	-
その他	795	353	83	65	292
小計	847	403	83	66	293
純額	1,720	3,040	177	36	4,546

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	組織再編	2022年 3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	250	196	-	-	446
未払金	149	279	-	-	429
引当金	280	171	-	-	451
繰越欠損金	3,094	1,129	-	-	4,223
その他	1,066	663	66	48	420
小計	4,840	1,113	66	48	5,971
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	0	0	-	-	0
特別償却準備金	-	-	-	-	-
その他	292	77	123	0	246
小計	293	77	123	0	247
純額	4,546	1,035	189	48	5,724

(注) 1. 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

2. 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該残高の内、RIZAP株式会社において認識した繰延税金資産に重要性があります。これは、2022年3月期においてRIZAP株式会社で繰延税金資産(3,089百万円)を認識しており、RIZAP株式会社の繰延税金資産のうち大部分は繰越欠損金に係る繰延税金資産です。RIZAP株式会社が有する繰越欠損金は、主として2019年3月期において多額の繰越欠損金を計上していたRIZAPイノベーションズ株式会社を吸収合併したことにより生じたものですが、2022年3月期においてRIZAP株式会社が税引前当期利益及び繰越欠損金充当前課税所得を計上したことに伴い、一部の繰越欠損金を充当したため、残高が減少しています。一方、2022年3月期に事業撤退の意思決定が行われた不採算事業を営む連結子会社が有する繰越欠損金の一部について、現在の計画を前提としてRIZAP株式会社に引き継がれることが合理的に見込まれるため、連結財務諸表作成上、当該繰越欠損金をRIZAP株式会社の繰越欠損金に含めたうえで、回収可能性の検討を行っています。

2022年3月期において、RIZAP株式会社は、売上収益21,317百万円(2021年3月期比102.0%)、営業利益1,187百万円(2021年3月期は624百万円の営業損失)、税引前当期利益849百万円(2021年3月期は813百万円の税引前当期損失)を計上したことから、前年度に引き続き、2022年3月期に策定・承認された3か年の事業計画に対応する将来課税所得の見積りに基づき回収可能性が認められる繰延税金資産を認識しています。

また、2023年3月期以降、RIZAP株式会社のボディメイク事業における新規事業を含めた戦略的な成長投資を予定しており、当該成長投資による影響を将来課税所得の見積りの基礎となる3か年の事業計画において考慮しています。3か年の事業計画における重要な仮定は、顧客からの問い合わせ件数、ゲスト紹介率、入会率、既存契約の解約率、及び事業間の送客率等です。なお、3か年の事業計画において考慮されているRIZAP株式会社のボディメイク事業における新規事業を含めた戦略的な成長投資の影響については、競合他社や顧客の需要の動向等に大きく依存するため、不確実性を高める要因となっています。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	4,840	5,971
繰延税金負債	293	247
純額	4,546	5,724

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
将来減算一時差異	29,219	23,274
繰越欠損金	49,693	49,625
合計	78,912	72,899

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年目	1,647	783
2年目	3,100	1,340
3年目	2,373	3,540
4年目	3,440	3,469
5年目以降	39,133	40,490
合計	49,693	49,625

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ21,182百万円及び17,522百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(3) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用	893	934
繰延税金費用	3,040	1,035
法人所得税費用合計	2,146	101

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ816百万円及び746百万円であります。

繰延税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入による金額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、3,258百万円(減少)及び、1,807百万円(減少)であります。

(4) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度が30.6%、当連結会計年度が30.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	98.0	-
繰延税金資産の回収可能性の評価	413.2	34.7
繰越欠損金の期限切れ	95.8	20.7
連結仕訳によるもの	5.1	24.9
その他	32.3	5.4
平均実際負担税率	408.7	2.9

(5) 組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて

当社は、2023年3月期におけるグループ会社間の組織再編を通じて繰越欠損金を引継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産を714百万円認識しています。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期の法人所得税費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払金	5,172	6,421
前受金	5,314	4,906
買掛金	9,019	9,650
その他	6,877	4,085
合計	26,384	25,065

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

18. 有利子負債

(1) 内訳

有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	18,005	14,356	-	-
1年内返済予定の社債	687	327	-	-
1年内返済予定の長期借入金	7,522	6,579	0.79%	-
1年内返済予定のリース負債	11,359	9,592	-	-
社債(1年内返済予定を除く)	926	176	-	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	16,019	10,500	0.79%	2023年～2046年
リース負債(1年内返済予定を除く)	30,086	24,824	-	2023年～2031年
合計	84,606	66,356		
流動負債	37,574	30,855		
非流動負債	47,031	35,501		

(注) 1. 平均利率については有利子負債の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 有利子負債の期日別残高については、注記「34. 金融商品」をご参照ください。

3. 有利子負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 社債の明細

社債の銘柄別明細は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	利率	担保	償還期限
RIZAPグループ株式会社 第18回無担保社債	2016年9月9日	10 (10)	- (-)	年0.36%	なし	2021年9月9日
RIZAPグループ株式会社 第19回無担保社債	2016年9月28日	30 (30)	- (-)	年0.36%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会社 第21回無担保社債	2016年9月30日	50 (50)	- (-)	年0.13%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会社 第22回無担保社債	2016年11月25日	40 (40)	- (-)	年0.22%	なし	2021年11月25日
RIZAPグループ株式会社 第23回無担保社債	2017年3月27日	40 (40)	- (-)	年0.44%	なし	2022年3月25日
RIZAPグループ株式会社 第24回無担保社債	2017年6月26日	90 (60)	30 (30)	年0.26%	なし	2022年6月24日
RIZAPグループ株式会社 第25回無担保社債	2017年9月25日	60 (40)	20 (20)	年0.29%	なし	2022年9月22日
RIZAPグループ株式会社 第26回無担保社債	2018年2月26日	64 (32)	32 (32)	年0.43%	なし	2023年2月28日
RIZAP株式会社 第4回無担保社債	2018年1月31日	100 (-)	100 (100)	年0.53%	なし	2023年2月23日
SDエンターテイメント 株式会社 第29回無担保社債	2015年9月25日	45 (10)	- (-)	年0.81%	あり	2025年9月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第31回無担保社債	2016年6月15日	111 (42)	- (-)	年0.37%	あり	2023年6月15日
SDエンターテイメント 株式会社 第32回無担保社債	2016年6月28日	259 (98)	- (-)	年0.29%	なし	2023年6月28日

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	利率	担保	償還期限
SDエンターテイメント 株式会社 第34回無担保社債	2017年3月31日	114 (36)	- (-)	年0.28%	なし	2024年3月29日
SDエンターテイメント 株式会社 第36回無担保社債	2017年8月25日	102 (28)	74 (28)	年0.47%	なし	2024年8月23日
SDエンターテイメント 株式会社 第37回無担保社債	2017年8月31日	153 (42)	- (-)	年0.44%	あり	2024年8月30日
SDエンターテイメント 株式会社 第38回無担保社債	2017年9月29日	76 (21)	- (-)	年0.22%	なし	2024年9月30日
SDエンターテイメント 株式会社 第39回無担保社債	2018年10月25日	50 (9)	40 (9)	年0.56%	なし	2025年10月25日
株式会社パスポート (注)2 第39回無担保社債	2017年12月25日	40 (20)	20 (20)	年0.43%	なし	2022年12月22日
株式会社パスポート (注)2 第40回無担保社債	2018年2月26日	20 (10)	10 (10)	年0.43%	なし	2023年2月28日
株式会社五輪パッキング 第2回無担保社債	2015年9月30日	35 (8)	26 (8)	年1.99%	なし	2025年3月31日
株式会社Vidaway 第2回無担保社債	2017年9月25日	30 (20)	10 (10)	年0.23%	なし	2022年9月22日
株式会社Vidaway 第3回無担保社債	2018年5月25日	100 (40)	60 (40)	年0.25%	なし	2023年5月25日
株式会社Vidaway 第4回無担保社債	2021年8月25日	- (-)	90 (20)	年0.23%	なし	2026年8月25日

(注)1.(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2.株式会社パスポートは2018年8月1日付で株式会社HAPiNSに社名変更しております。

(3)担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び現金同等物	125	40
棚卸資産	2,565	2,567
有形固定資産	5,899	2,446
その他の金融資産	281	161
合計	8,871	5,214
対応する債務		
有利子負債	8,803	4,556

19. 従業員給付

当社グループは、当社及び一部の子会社で積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度の特徴

主要な確定給付制度は、次のとおりです。

- a. 退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、内部積立のみをもって一時金を支払う非積立型の制度です。退職一時金は各社の就業規則等に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。
- b. 確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法（平成14年4月施行）に基づいて定められた確定給付型の年金で積立型の制度です。確定給付企業年金制度は、基金型企業年金であり、基金から給与や勤務期間等に基づいた一時金又は年金が支給されます。当該確定給付企業年金制度において、事業主・基金の理事等企業年金の管理運営に携わる者は、法令・規約・資産管理運用契約等を遵守し加入者に対する利益相反行為の禁止など行為基準が明確化されております。

確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

- a. 連結財政状態計算書において認識した金額
連結財政状態計算書で認識した金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	4,072	3,814
制度資産の公正価値	4,343	4,032
積立状況	271	218
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	830	818
資産上限額の影響額	-	494
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債と資産の純額	559	1,094
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債の純額	1,177	1,120
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る資産の純額	618	26
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債と資産の純額	559	1,094

（注） 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に計上しております。

b. 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	確定給付制度債務の現在価値(期首)	6,522		4,903
当期勤務費用	347		303	
利息費用	30		23	
確定給付制度の再測定				
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	437		49	
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	18		79	
制度からの支払額				
事業主からの支払額	206		106	
制度資産からの支払額	949		432	
企業結合及び処分の影響額	448		22	
清算等による減少額	21		9	
その他	48		4	
確定給付制度債務の現在価値(期末)	4,903		4,633	

c. 制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	制度資産の公正価値(期首)	4,417		4,343
利息収益	43		52	
確定給付制度の再測定 - 制度資産に係る収益	533		165	
制度への拠出額				
事業主による拠出額	228		228	
制度からの支払額				
制度資産からの支払額	949		431	
その他	70		3	
制度資産の公正価値(期末)	4,343		4,032	

d. 制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	あり	なし		あり	なし	
資本性金融商品	1,165	-	1,165	1,050	-	1,050
負債性金融商品	1,820	-	1,820	1,652	-	1,652
現金及び現金同等物	1,141	-	1,141	1,144	-	1,144
その他	75	140	215	77	107	185
合計	4,203	140	4,343	3,925	107	4,032

e. 資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
資産上限額の影響(期首)	-	-
再測定		
資産上限額の影響の変動	-	494
資産上限額の影響(期末)	-	494

f. 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定(加重平均)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率(%)	0.7	0.8

将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

a. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	276
	0.5%下落した場合	301
		245
		267

b. 制度資産の積立及び運用方針

当社グループにおける制度資産の積立及び運用は、将来の給付を確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのため、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。

c. 確定給付制度への予想拠出額

当社グループでは、翌連結会計年度の確定給付制度への拠出額は176百万円を見込んでおります。

d. 確定給付制度債務の満期

当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、13.1年です。

(2) 確定拠出制度

当社グループは確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
拠出額	249	213

(注) 当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ40,155百万円及び35,987百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

(4) 解雇給付

前連結会計年度及び当連結会計年度における解雇給付の合計金額は、それぞれ342百万円及び179百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

20. 引当金

(1) 内訳及び増減表

引当金の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産除去債務	3,641	3,391
その他	1,751	1,784
合計	5,393	5,175
流動負債	1,831	1,771
非流動負債	3,562	3,403

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
前連結会計年度 (2021年3月31日) 残高	3,641	1,751	5,393
期中増加額	194	1,923	2,118
期中減少額	462	1,891	2,354
割引計算の期間利息費用	17	-	17
当連結会計年度 (2022年3月31日) 残高	3,391	1,784	5,175

(2) 主な引当金の内容

主な引当金の内容については、次のとおりです。

資産除去債務

資産除去債務は、法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は将来の事業計画等により影響を受けます。

その他の引当金

その他の引当金には、有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される有給休暇の未消化分に対して認識した負債等が含まれます。

21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
長期未払金	980	564
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ負債)	0	0
合計	981	564
流動負債	35	8
非流動負債	946	555

22. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払賞与	902	888
未払消費税等	1,388	509
その他	3,051	2,303
合計	5,343	3,701
流動負債	5,049	3,466
非流動負債	293	235

23. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
授権株式数		
普通株式	800,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	556,218,400	556,218,400
期中増加	-	-
期中減少	-	-
期末残高	556,218,400	556,218,400

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対するの払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

(3) その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	自己株式	合計
前連結会計年度 (2021年3月31日) 残高	3	566	62	3	0	510
期中増減	36	295	15	0	0	274
当連結会計年度 (2022年3月31日) 残高	39	271	77	2	0	236

その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果控除後	税効果前	税効果	税効果控除後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品						
当期発生額	127	41	86	67	25	42
期中増減	127	41	86	67	25	42
確定給付制度の再測定						
当期発生額	925	241	684	645	159	485
期中増減	925	241	684	645	159	485
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	26	-	26	9	-	9
期中増減	26	-	26	9	-	9
その他の包括利益合計	771	199	571	568	134	434

24. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	24,485	75,753	11,444	111,683
	卸売	2,742	13,720	12,395	28,858
役務提供サービス	小売	14,961	2,153	5,759	22,875
	卸売	667	41	3,854	4,563
金融サービス	小売	597	-	-	597
合計		43,454	91,669	33,453	168,577

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	24,385	70,360	9,901	104,647
	卸売	2,499	11,851	14,672	29,023
役務提供サービス	小売	15,574	1,938	6,088	23,601
	卸売	839	83	3,692	4,614
金融サービス	小売	472	-	-	472
合計		43,771	84,233	34,354	162,359

当社グループは、主な収益を下記のとおり認識しています。

（ヘルスケア・美容）

ヘルスケア・美容セグメントでは、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品等の販売等を行っております。

RIZAP関連事業においては、会員に対して契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、サービスを提供した時点で充足されるため、顧客によるセッション消化に応じて収益を認識しております。また、一部の契約は対価の回収が長期にわたり、重大な金融要素を含んでいるため、その影響を調整しております。その際、IFRS第15号第63項の実務上の便法を適用し、対価の回収期間が1年以内である場合には、金融要素の影響の調整を省略しております。また、サービスの提供前に対価を受け取る場合には、契約負債を計上しております。

体型補整用下着及び美容関連商品等の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けておりますが、一部の契約は対価の回収が長期にわたり、重大な金融要素を含んでいるため、その影響を調整しております。その際、IFRS第15号第63項の実務上の便法を適用し、対価の回収期間が1年以内である場合には、金融要素の影響の調整を省略しております。契約獲得の増分コストについても実務上の便法を適用し、発生時に費用として認識しております。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

（ライフスタイル）

ライフスタイルセグメントでは、エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等を行っております。

いずれも、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

(インベストメント)

インベストメントセグメントでは、意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業及びフリーペーパーの編集・発行等を行っております。

意匠燃糸等の販売及び注文住宅・リフォーム事業等においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

フリーペーパーの発行においては、広告を掲載した情報誌を発行した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。

(2) 契約資産及び契約負債

当社グループの契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年4月1日	2021年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	24,601	17,313
契約負債	7,159	6,173
返金負債	124	5

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	17,313	17,001
契約負債	6,173	5,754
返金負債	5	51

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ7,131百万円及び6,150百万円です。

また、前連結会計年度において、株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の全株式を譲渡したことにより顧客との契約から生じた債権が2,682百万円、契約負債が0百万円、返金負債が175百万円減少しております。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の見込まれる期間は以下のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度末現在で未充足の履行義務に係る将来認識されると見込まれる収益に重要性はありません。

なお、当社グループは、実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報の開示を省略しております。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産はありません。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給付費用	30,213	26,259
広告宣伝費及び販売促進費	9,959	10,784
支払手数料	11,579	12,649
その他	22,054	21,148
合計	73,807	70,841

26. 非金融資産の減損損失

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。なお、店舗展開している会社については、基本的に各店舗を最小の資金生成単位としてグルーピングしております。

(2) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損テストにおける回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定における見積将来事業計画に基づくキャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。非金融資産の減損のうち、RIZAP株式会社の有形固定資産4,601百万円、使用権資産7,105百万円及び株式会社ワンダーコーポレーションの有形固定資産2,211百万円、使用権資産4,977百万円の減損テストが重要であると認識しております。

RIZAP株式会社の将来キャッシュ・フローは3ヶ年の事業計画を基礎として見積もっております。事業計画における重要な仮定は「顧客からの問い合わせ件数」「ゲスト紹介率」「入会率」「既存契約の解約率」「ボディメイク事業における新規事業を含めた戦略的な成長投資による影響」「事業間の送客率」となります。

株式会社ワンダーコーポレーションの将来キャッシュ・フローは翌期の事業計画を基礎として見積もっております。事業計画における重要な仮定は「店舗別売上高」「店舗別営業利益率」「業務転換に係る施策の効果の予測」となります。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、非金融資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,296	587
機械装置及び運搬具	0	4
工具器具及び備品	226	49
土地	0	-
その他	1	0
有形固定資産合計	1,524	641
使用権資産	1,580	730
のれん	-	622
無形資産		
ソフトウェア	189	22
その他	10	2
無形資産合計	200	24
その他	3	4
減損損失合計	3,308	2,023

(注) 減損損失のセグメント別内訳は、「5.セグメント情報」をご参照ください。

前連結会計年度に認識した減損損失のうち重要なものは、RIZAP株式会社および株式会社ワンダーコーポレーショングループにおけるものです。

RIZAP株式会社は前連結会計年度において、一部の営業店舗で使用していた建物及び構築物、工具器具及び備品、使用権資産等について減損損失を認識いたしました。当該資産については、将来の事業計画に基づく投資額の回収の見通しを立てることが困難となったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、915百万円(主な内訳は、建物653百万円、使用権資産156百万円)を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率10.4%で割引いて算定しております。

株式会社ワンダーコーポレーショングループは前連結会計年度において、一部の営業店舗で使用していた建物及び構築物、工具器具及び備品、使用権資産等について減損損失を認識いたしました。当該資産については、将来の事業計画に基づく投資額の回収の見通しを立てることが困難となったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、355百万円(主な内訳は、建物117百万円、使用権資産225百万円)を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度に認識した減損損失のうち重要なものは、MRKホールディングス株式会社グループにおけるものです。

MRKホールディングス株式会社グループは当連結会計年度において、一部の店舗で使用していた建物及び構築物、工具器具及び備品、使用権資産等について減損損失を認識いたしました。当該資産については、将来の事業計画に基づく投資額の回収の見通しを立てることが困難となったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、515百万円(主な内訳は、使用権資産291百万円、建物及び構築物197百万円)を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能額を零として評価しております。

(3) のれんの減損テスト

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。当連結会計年度の使用価値の算定に使用した割引率は税引前加重平均資本コストの10.0%～20.0%です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、事業計画後のキャッシュ・フローは、1.1%の成長率で遡増すると仮定しております。処分費用控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度において実施した減損テストの結果、認識したのれんの減損損失の金額は622百万円です。

株式会社HAPiNS株式取得に伴い認識されたのれんにつき、同社の事業計画及び財政状態を勘案した結果、622百万円の減損損失を計上しております。

この結果、各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額の合計は、次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位又は 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ヘルスケア・美容	ジャパングヤルズ	136	136
ライフスタイル	BRUNO、HAPiNS	1,536	914
インベストメント	夢展望、SDエンターテイメント ほか	1,015	1,015
合計		2,688	2,066

27. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	74	38
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	4	16
その他	25	17
合計	104	71

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,786	1,469
その他	438	306
合計	2,224	1,775

28. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却益	95	1,405
リース債務戻入益	1,367	1,619
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	1,399	1,165
その他	1,359	860
合計	4,223	5,050

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	3,308	2,023
固定資産除却損	242	129
新型コロナウイルス感染症による損失	2,046	1,278
その他	1,393	990
合計	6,990	4,422

(注) 減損損失については、注記「26. 非金融資産の減損損失」に記載しております。

29. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業を、当連結会計年度において株式会社アクトの事業を非継続事業に分類しており、これらの会社については「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区分して表示しております。このため、前連結会計年度における株式会社アクトの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当連結会計年度において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、及び当連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業の損益		
収益(注1)	9,613	131
費用(注2)	9,287	92
非継続事業からの税引前利益	325	38
法人所得税費用	13	9
非継続事業からの当期利益	312	29

(注1) 前連結会計年度において、株式会社日本文芸社の全株式を譲渡したことによる売却益658百万円が含まれています。

(注2) 前連結会計年度において、株式会社エス・ワイ・エス及び北斗印刷株式会社の全株式を譲渡したことによる売却損107百万円が含まれています。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,024	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877	43
合計	3,047	72

30. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
継続事業	1,295	2,102
非継続事業	312	29
合計	1,608	2,131
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,280
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	2.33	3.78
非継続事業	0.56	0.05
合計	2.89	3.83

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
継続事業	1,295	2,102
非継続事業	312	29
合計	1,608	2,131
調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)		
継続事業	1,295	2,102
非継続事業	312	29
合計	1,608	2,131
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,280
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,280
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	2.33	3.78
非継続事業	0.56	0.05
合計	2.89	3.83

31. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

32. 財務活動から生じる負債の変動

(1) 財務活動から生じる負債の変動は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	有利子負債（流動）	有利子負債（非流動）
前連結会計年度（2020年3月31日）	44,920	59,958
財務キャッシュ・フローによる変動	26,952	8,529
キャッシュ・フローを伴わない変動		
組織再編による変動	358	4,058
その他の変動	19,965	17,397
当連結会計年度（2021年3月31日）	37,574	47,031

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	有利子負債（流動）	有利子負債（非流動）
前連結会計年度（2021年3月31日）	37,574	47,031
財務キャッシュ・フローによる変動	25,396	2,862
キャッシュ・フローを伴わない変動		
組織再編による変動	-	-
その他の変動	18,676	14,392
当連結会計年度（2022年3月31日）	30,855	35,501

（注）その他の変動のうち主なものは、「有利子負債（非流動）」から「有利子負債（流動）」への振替であります。

(2) 子会社の売却による収入

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	4,351	-
非流動資産	3,590	-
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	3,131	-
非流動負債	3,795	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金による受取対価	2,729	-
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	704	-
子会社の売却による収入	2,024	-

33. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社グループでは、一部の子会社の役員及び従業員に対して、その利益に対する貢献に報いるとともに、株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、持分決済型ストック・オプション制度を採用しております。

(2) スtock・オプション制度の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度は、次のとおりです。

会社名	付与日	株式の種類及び付与数(数)	付与対象者の区分及び人数	権利行使期間	権利確定条件
夢展望株式会社	2013年2月12日	普通株式 165,600株	子会社 役員4名、従業員57名	2015年2月9日～ 2023年2月8日	(注)

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、同社の役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(3) 株式報酬取引に係る費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度は5百万円、当連結会計年度は3百万円であります。

(4) スtock・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況

期中に付与されたストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況は、次のとおりです。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

夢展望株式会社
2013年2月12日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
行使価格(円)	339	339
期首未行使残高(株)	33,600	30,600
期中付与(株)	-	-
期中行使(株)	-	-
期中失効(株)	3,000	4,800
期中満期消滅(株)	-	9,000
期末未行使残高(株)	30,600	16,800
期末行使可能残高(株)	30,600	16,800
残存契約年数	1年11カ月	0年11カ月

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業を継続的・安定的に成長・拡大し、企業価値ひいては株主利益を継続的かつ持続的に確保・向上するために、健全な財務体質を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。当該基本方針により獲得した資金を基に、事業への投資及び配当による株主への還元を行っております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(2) 財務リスク管理

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク（為替リスク、金利リスク、信用リスク及び流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクの防止及び低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っております。

為替リスク

当社グループは、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

なお、為替相場の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、為替感応度分析の結果については記載を省略しております。

金利リスク

当社グループは、運転資金、設備投資資金及びM&A資金の調達において金利変動リスクのある金融商品を利用しております。当該金利変動リスクを低減するために、主として固定金利で資金調達を行っており、変動金利の場合には必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の結果については記載を省略しております。

信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクの防止又は低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。また、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

a. 貸倒引当金の増減分析

当社グループでは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,788	1,496
期中増加額	231	442
期中減少額	506	636
組織再編	17	-
期末残高	1,496	1,301

b. 信用リスク・エクスポージャー

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、担保の評価額を考慮に入れていない、当社グループの信用リスクの最大エクスポージャーです。売掛金に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額（総額）	15,897	320	34	352	16,605

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額（総額）	15,123	821	45	305	16,295

上記の売掛金に対して前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ726百万円及び712百万円の貸倒引当金を計上しております。

流動性リスク

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを低減しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務（1年内返済予定の長期未払金を除く）	25,747	25,747	25,747	-	-	-	-	-
短期借入金	18,005	18,176	18,176	-	-	-	-	-
社債（1年内返済予定含む）	1,613	1,630	693	560	272	88	16	-
長期借入金（1年内返済予定含む）	23,541	24,195	7,674	6,756	3,458	1,650	1,013	3,641
リース負債（1年内返済予定含む）	41,445	44,720	11,635	8,583	6,896	5,250	3,938	8,415
長期未払金（1年内返済予定含む）	1,617	1,633	682	429	141	49	34	295
合計	111,971	116,104	64,609	16,330	10,769	7,038	5,003	12,352

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務（1年内返済予定の長期未払金を除く）	24,659	24,659	24,659	-	-	-	-	-
短期借入金	14,356	14,505	14,505	-	-	-	-	-
社債（1年内返済予定含む）	504	516	330	87	57	31	10	-
長期借入金（1年内返済予定含む）	17,079	17,598	6,708	3,382	1,972	1,310	1,053	3,170
リース負債（1年内返済予定含む）	34,416	36,690	9,544	7,335	5,862	4,094	3,019	6,833
長期未払金（1年内返済予定含む）	969	1,035	416	224	41	40	29	283
合計	91,985	95,005	56,164	11,029	7,934	5,476	4,112	10,287

報告日現在におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントライン総額	8,450	8,450
借入実行残高	6,700	5,500
差引額	1,750	2,950

(3) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	122	0	295	418
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	118	-	118
合計	122	118	295	536
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) レベル間の振替はありません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	103	0	370	474
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	65	-	65
合計	103	65	370	539
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な変動は生じておりません。

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	11,398	11,426	9,983	9,991
合計	11,398	11,426	9,983	9,991
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債（1年内返済予定含む）	1,613	1,579	504	496
長期借入金（1年内返済予定含む）	23,541	23,290	17,079	16,857
長期未払金（1年内返済予定含む）	1,617	1,569	969	925
合計	26,772	26,439	18,552	18,279

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

a. その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

b. 敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

c. 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

d. 長期借入金及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

35. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

MRKホールディングス株式会社

非支配持分割合及び非支配持分の累積額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非支配持分割合	45.7%	45.7%
非支配持分の累積額	5,420	5,477

非支配持分に配分された純損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	49	157
非支配持分に支払った配当	46	46

要約財務情報

a. 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産	12,050	11,442
非流動資産	10,318	9,783
資産合計	22,369	21,226
流動負債	5,555	4,234
非流動負債	3,792	3,531
負債合計	9,348	7,765
資本合計	13,020	13,460
負債及び資本合計	22,369	21,226

b. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上収益	18,432	18,836
当期利益	109	344
包括利益	277	226

c. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163	1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	693	1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,366	1,970
現金及び現金同等物の期末残高	7,279	5,308

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報酬	51	134
合計	51	134

37. 後発事象

(募集新株予約権の割当)

当社は2022年2月15日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員並びに当社顧問契約者に対して新株予約権を発行することを決議し、2022年4月22日付で割当を実施いたしました。

(1)割当日	2022年4月22日
(2)新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(3)発行新株予約権数	834,535個
(4)発行価額	本新株予約権1個あたり金200円
(5)当該発行による潜在株式数	83,453,500株(新株予約権1個当たり100株)
(6)資金調達の内額	13,936,734,500円 (内訳)本新株予約権発行による調達額:166,907,000円 本新株予約権行使による調達額:13,769,827,500円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取概算額の総額 13,930,634,500円
(7)資本組入額	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(8)行使価額	1株当たり金165円
(9)募集の方法	第三者割当の方法による
(10)割当先	当社取締役7名(655,000個) 当社従業員126名(137,248個) 当社子会社取締役13名(21,100個) 当社子会社従業員24名(16,187個) 当社顧問契約者1名(5,000個)
(11)申込期間	2022年3月3日から2022年3月24日
(12)行使期間	2024年7月1日から2032年3月31日までとする。
(13)行使条件	<p>本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2024年3月期から2026年3月期までのいずれかの期において当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の連結営業利益が30,000百万円を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、当該連結損益計算書に本新株予約権に関わる株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2023年3月31日まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または当社と顧問契約のある協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合、及び当社又は当社子会社に適用のある法令又は定款若しくは社内規程に違反する等して新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でないときと当社取締役会が判断した場合には、その権利を行使することはできない。</p>
(14)資金の使途	手取金は運転資金に充当する予定であります。具体的な金額については、行使による払込みがなされた時点の状況に応じて決定いたします。

(BRUNO株式会社による株式会社HAPiNSの株式取得及び吸収合併)

当社子会社であるBRUNO株式会社(以下「BRUNO」といいます。)は、2022年5月12日開催の取締役会において、以下の通り、当社子会社である株式会社HAPiNS(以下「HAPiNS」といいます。)の全株式を取得して子会社化すること(以下「本株式取得」といいます。)及びHAPiNSを吸収合併すること(以下「本合併」といいます。)を検討するため、当社連結子会社のREXT株式会社(現REXT Holdings株式会社。 以下「REXT Holdings」といいます。)との間で株式取得及び合併に関する基本合意書を締結しておりましたが、同月23日開催の取締役会において本株式取得及び本合併を決議したうえで、REXT Holdingsとの間で株式譲渡契約を締結し、2022年6月29日に本株式取得を実行いたしました。

1. 本株式取得及び本合併の目的

当社グループのライフスタイルセグメントは、当社連結子会社のREXT株式会社(2022年5月27日付けで消滅。 以下「REXT」といいます。)および、REXTの子会社である株式会社ワンダーコーポレーション(以下「ワンダーコーポレーション」といいます。)、HAPiNS及び、株式会社ジーンズメイト(以下「ジーンズメイト」といいます。)、並びに当社連結子会社のBRUNO等により構成され、エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレル及びアパレル雑貨の企画・開発・製造及び販売、スポーツ用品の販売等を行ってまいりました。

REXTにおいては、極めて厳しい経営環境の下、事業存続のためには、「大規模なリストラクチャリング、高収益業態への転換の実施」、「IT・システム投資、設備投資の拡充」、「グループ内組織体制の再構築」等の抜本的な事業改革が必要となっておりました。

このような状況の中、REXTの事業改革においては、REXTのグループ企業内だけでなく、ライフスタイルセグメントを構成する他の当社グループ会社との連携強化及び組織、運営面での最適化、セグメント内での機能重複の解消を図ること、また、本株式取得及び本合併を通じて、BRUNOのキッチン家電を中心とする生活雑貨領域の強化を図ることが、REXT・BRUNO及びライフスタイルセグメント全体、並びに当社グループ全体の企業価値向上に寄与すると判断し、ライフスタイルセグメントにおけるグループ内の企業再編を実施することといたしました。

(グループ内の企業再編の主な概要)

REXTの子会社であるワンダーコーポレーション、ジーンズメイト、HAPiNS及びライフスタイルセグメントにおけるグループ会社(BRUNOを除きます。)を、REXT Holdings(本部機能・資産管理会社)とREXT株式会社(事業運営会社。 以下、「新REXT」といいます。)に集約した体制に再編

ワンダーコーポレーション、ジーンズメイト、HAPiNSのREXT Holdings及び新REXTへの再編は、2022年5月27日及び同年6月1日に効力発生

HAPiNSのキッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売に関する事業は再編対象外

ライフスタイルセグメント内の機能重複の解消及びBRUNOのキッチン家電を中心とする生活雑貨領域の強化のため、BRUNOが再編後のHAPiNS(キッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売を主たる事業内容とする会社)を吸収合併

2. 本株式取得について

(1) 株式を取得する会社及び株式を譲渡する会社の名称

株式取得会社の名称：BRUNO株式会社

株式譲渡会社の名称：REXT Holdings株式会社

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：株式会社HAPiNS

事業の内容：キッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売

資本金：5,000万円

(3) 本株式取得の時期

基本合意書締結日：2022年5月12日

株式譲渡契約締結日：2022年5月23日

株式譲渡実行日：2022年6月29日

(4) 取得する株式数及び取得後の所有株式数

取得株式数：14,780,974株

取得後の所有株式数：14,780,974株（議決権の数：147,787個）（議決権所有割合：100%）

3. 本合併について

(1) 合併の日程

当該会社における取締役会決議日：2022年5月23日

吸収合併契約締結日：2022年5月23日

合併実行日：2022年6月30日（予定）

(2) 本合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容

合併の方法

BRUNOを存続会社とする吸収合併方式で、HAPINSを解散する予定です。

合併に係る割当ての内容

HAPINSは、BRUNOの100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当ては行わない予定です。

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

1. その旨及び目的

当社は、2022年6月24日開催の第19回定時株主総会において配当可能利益の充実を図るとともに、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、当該振替後のその他資本剰余金でその他利益剰余金を欠損填補する旨決議しております。

2. 資本準備金の減少の方法等

会社法第448条第1項の規定に基づく方法により、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えます。
また、会社法第452条に基づき、当該振替後のその他資本剰余金でその他利益剰余金を欠損填補します。

3. 減少する資本剰余金の額、減少する発行済株式数等

- (1) 減少する資本準備金 2,139百万円のうち、1,809百万円
- (2) 減少する発行済株式総数はありません。
- (3) 増加する剰余金の項目及び額
その他利益剰余金 1,809百万円
- (4) 減少する剰余金の項目及び額
その他資本剰余金 1,809百万円

4. 日程

準備金の額の減少が効力を生じる日 2022年7月14日(予定)

38. 連結財務諸表の承認日

本連結財務諸表は、2022年6月29日に取締役会によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	38,942	79,256	122,898	162,359
税引前四半期 (当期) 利益 (百万円)	594	1,698	3,373	3,530
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	218	643	1,584	2,131
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	0.39	1.16	2.85	3.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	0.39	0.76	1.69	0.98

(注) 1 . 当社は当連結会計年度において、子会社である株式会社アクトの事業を非継続事業に分類しております。これにより各四半期についても遡及して数字を組替えて表示しており、売上収益、及び税引前四半期 (当期) 利益の金額は、非継続事業に係る金額を含んでおりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,932	2,841
売掛金	2 2,779	2 3,408
貯蔵品	14	11
前払費用	249	229
短期貸付金	2 17,006	2 11,972
立替金	563	432
未収入金	173	406
未収還付法人税等	487	149
その他	78	135
貸倒引当金	5,676	6,411
流動資産合計	20,609	13,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	284	258
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	66	73
有形固定資産合計	351	331
無形固定資産		
ソフトウェア	342	176
商標権	11	11
その他	5	5
無形固定資産合計	358	193
投資その他の資産		
投資有価証券	300	300
関係会社株式	1 18,629	1 18,629
出資金	0	0
長期貸付金	608	584
敷金及び保証金	834	439
長期前払費用	64	20
投資その他の資産合計	20,436	19,974
固定資産合計	21,147	20,500
繰延資産		
社債発行費	5	0
繰延資産合計	5	0
資産合計	41,761	33,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	597	910
未払費用	297	223
賞与引当金	124	111
株主優待引当金	495	446
短期借入金	1 6,890	1 4,672
リース債務	40	2
1年内返済予定の長期借入金	1 3,817	1 3,080
1年内償還予定の社債	1 302	1 82
その他	65	59
流動負債合計	12,630	9,588
固定負債		
長期借入金	1 5,000	1 1,384
社債	82	-
リース債務	-	9
退職給付引当金	102	112
債務保証損失引当金	2,291	2,376
資産除去債務	81	82
繰延税金負債	7	8
長期末払金	10	-
その他	25	25
固定負債合計	7,602	3,999
負債合計	20,233	13,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金		
資本準備金	2,139	2,139
その他資本剰余金	560	560
資本剰余金合計	2,699	2,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	371	1,809
利益剰余金合計	371	1,809
自己株式	0	0
株主資本合計	21,528	20,090
純資産合計	21,528	20,090
負債純資産合計	41,761	33,678

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,368	1,263
売上総利益	3,680	2,638
販売費及び一般管理費	1,243	1,231
営業損失()	622	510
営業外収益		
受取利息	1,418	1,662
受取賃貸料	18	16
株主優待引当金戻入額	9	48
その他	21	14
営業外収益合計	458	732
営業外費用		
支払利息	1,195	1,202
減価償却費	28	26
株主優待関連費用	199	138
支払手数料	461	299
その他	99	54
営業外費用合計	984	721
経常損失()	1,148	499
特別利益		
関係会社株式売却益	1,644	-
貸倒引当金戻入額	2,067	123
債務保証損失引当金戻入額	239	32
雇用調整助成金	38	23
その他	47	19
特別利益合計	4,037	198
特別損失		
貸倒引当金繰入額	726	1,166
債務保証損失引当金繰入額	278	117
関係会社株式売却損	138	-
その他	110	4
特別損失合計	1,253	1,288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,634	1,588
法人税、住民税及び事業税	9	151
法人税等調整額	12	0
法人税等合計	3	150
当期純利益又は当期純損失()	1,637	1,437

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	19,200	2,139	560	2,699	2,009	2,009	0	19,890	19,890
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	1,637	1,637	-	1,637	1,637
当期変動額合計	-	-	-	-	1,637	1,637	-	1,637	1,637
当期末残高	19,200	2,139	560	2,699	371	371	0	21,528	21,528

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	19,200	2,139	560	2,699	371	371	0	21,528	21,528
当期変動額									
当期純損失（ ）	-	-	-	-	1,437	1,437	-	1,437	1,437
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	1,437	1,437	0	1,437	1,437
当期末残高	19,200	2,139	560	2,699	1,809	1,809	0	20,090	20,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

建物以外

定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備 3～22年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待の実施に係る費用負担に備えるため、翌事業年度以降の費用の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び業務委託料となります。経営指導料及び業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

社債償還期限(5年間)にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	5,676百万円	6,411百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当該見積りは、債務者の将来の不確実な財政状態、経営成績の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の返済額や、財政状態、経営成績が見積り時に仮定した状況と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 債務保証損失引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債務保証損失引当金	2,291百万円	2,376百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務保証損失引当金は、関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。当該見積りは、被保証者の将来の不確実な財政状態、経営成績の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の被保証額の減少や、被保証者の財政状態、経営成績が見積り

時に仮定した状況と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、債務保証損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が1,285百万円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準の適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた85百万円は、「雇用調整助成金」38百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	15,611百万円	15,580百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	5,600百万円	4,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,955百万円	1,915百万円
1年内償還予定の社債	90百万円	-百万円
長期借入金	3,621百万円	1,169百万円
計	11,266百万円	7,585百万円

2 関係会社に対する金銭債権

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	2,674百万円	3,249百万円
短期貸付金	16,982百万円	11,946百万円

3 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、リース債務、L/C開設によって生じる債務、仕入債務及び業務委託によって生じる債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式会社HAPiNS	1,721百万円	1,797百万円
BRUNO株式会社(注)	1,347百万円	1,646百万円
株式会社ワンダーコーポレーション	1,300百万円	1,300百万円
RIZAP株式会社	1,822百万円	799百万円
株式会社五輪パッキング	798百万円	708百万円
株式会社トレセンテ	546百万円	625百万円
ナラカミーチェジャパン株式会社	400百万円	537百万円
夢展望株式会社	839百万円	422百万円
SDエンターテイメント株式会社	568百万円	197百万円
その他	1,223百万円	189百万円
計	10,567百万円	8,224百万円

(注) 2021年10月1日付で株式会社イデアインターナショナルからBRUNO株式会社へ商号変更しております。

- 4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越限度額	6,400百万円	6,400百万円
借入実行残高	5,600百万円	4,500百万円
差引額	800百万円	1,900百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引に係る取引高		
売上高(経営指導料等)	2,308百万円	2,163百万円
売上高(受取配当金)	761百万円	352百万円
外注費及び業務委託費	501百万円	378百万円
営業取引以外の取引高		
受取利息	416百万円	659百万円
受取賃貸料	8百万円	6百万円
支払利息	30百万円	67百万円
株主優待関連費用	109百万円	41百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	51百万円	134百万円
給料手当	1,099百万円	467百万円
賞与引当金繰入額	69百万円	69百万円
退職給付費用	11百万円	7百万円
減価償却費	221百万円	156百万円
外注費	144百万円	46百万円
地代家賃	438百万円	460百万円
広告宣伝費	314百万円	303百万円
支払手数料	729百万円	296百万円
支払報酬	532百万円	649百万円
おおよその割合		
販売費	11.9%	12.1%
一般管理費	88.1%	87.9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,640百万円	30,242百万円	14,601百万円

上記には、2021年3月30日をもって上場廃止となった株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPINS及び株式会社ジーンズメイトが含まれています。これらの会社は2021年3月29日付の株価にて上記に含めています。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,988百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,253百万円	19,554百万円	12,300百万円

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	11,376百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,991百万円	4,333百万円
貸倒引当金	1,738百万円	1,963百万円
債務保証損失引当金	701百万円	727百万円
関係会社株式	208百万円	208百万円
その他	161百万円	144百万円
繰延税金資産小計	6,800百万円	7,377百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,991百万円	4,333百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,806百万円	3,044百万円
評価性引当額小計	6,797百万円	7,377百万円
繰延税金資産合計	3百万円	-百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	9百万円	8百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	11百万円	8百万円
繰延税金負債の純額	7百万円	8百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-%
(調整)		
子会社からの受取配当金益金不算入額	14.3%	-%
評価性引当額の増減	21.5%	-%
交際費の損金不算入額	3.8%	-%
住民税均等割	0.6%	-%
その他	0.6%	-%
税効果会計適用後の法人税負担率	0.2%	-%

当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

重要な後発事象となる情報は、連結財務諸表注記「37.後発事象(募集新株予約権の割当)および(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却費	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び附属設備	284	9	0	35	258	341	599
	車両運搬具	0	-	-	-	0	20	20
	工具、器具及び備品	66	42	-	35	73	526	600
	計	351	51	0	70	331	889	1,220
無形 固定資産	ソフトウェア	342	3	2	165	176	-	-
	その他(商標権等)	16	-	-	-	16	-	-
	計	358	3	2	165	193	-	-

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,676	1,166	431	6,411
賞与引当金	124	227	240	111
株主優待引当金	495	219	268	446
債務保証損失引当金	2,291	117	32	2,376

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (https://www.rizapgroup.com/)
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したパンフレットを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上400株未満所有の株主様 RIZAP各サービスにてご使用可能な特別優待券5,000円分を贈呈いたします。 400株以上800株未満所有の株主様 10,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 800株以上1,600株未満所有の株主様 14,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 1,600株以上2,400株未満所有の株主様 24,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 2,400株以上4,000株未満所有の株主様 30,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 4,000株以上8,000株未満所有の株主様 36,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 8,000株以上16,000株未満所有の株主様 72,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 16,000株以上所有の株主様 144,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第18期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月28日関東財務局長に提出
事業年度 第18期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の有価証券報告書に係る確認書は2021年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第18期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第19期 第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） 2021年8月10日関東財務局長に提出
第19期 第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） 2021年11月26日関東財務局長に提出
第19期 第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） 2022年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2021年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2021年11月26日関東財務局長に提出
事業年度 第14期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出
事業年度 第15期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出
事業年度 第16期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出
事業年度 第17期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出
事業年度 第18期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (6) 内部統制報告書の訂正報告書
2021年11月26日関東財務局長に提出
事業年度 第16期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出
事業年度 第17期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出
事業年度 第18期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
2021年11月26日関東財務局長に提出
第17期 第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出
第17期 第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出
第17期 第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
2021年11月26日関東財務局長に提出

第18期 第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2021年11月26日関東財務局長に提出

第18期 第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2021年11月26日関東財務局長に提出

第18期 第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2021年11月26日関東財務局長に提出

第19期 第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

- (8) 有価証券届出書及びその添付書類
第1回新株予約権 2022年2月15日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書
2022年4月22日関東財務局長に提出
2022年2月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

RIZAPグループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結財務諸表注記37.後発事象において、BRUNO株式会社による株式会社HAPINSの株式取得及び吸収合併に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

内部統制の重要な不備が連結財務諸表監査に及ぼす影響	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年11月26日付で、2019年3月期から2021年3月期の有価証券報告書の訂正報告書及び内部統制報告書の訂正報告書を提出している。</p> <p>これは、会社がIFRS第16号「リース」に係る適用開始時点の一部の賃貸借契約の適用漏れ、連結財務諸表注記の法人所得税注記に係る集計誤り等を把握したことを受け、重要性がないため修正を行っていなかった他の未修正事項と併せて修正したものである。</p> <p>会社は、当該誤謬の発生を防止又は適時に発見できなかったことから、2021年11月26日付の上記訂正報告書提出時点において、会社の決算・財務報告プロセスに係る内部統制に重要な不備が存在すると判断した。</p> <p>会社は、2022年3月期において、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備を是正するために、以下の改善策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社における経理部門のRIZAPビジネスイノベーション株式会社への集約・業務の統合に向けた準備作業 ・経理部門の専門知識の向上を目的とした各種勉強会等の実施 ・IFRS第16号「リース」を中心とした連結決算手続における業務手順の見直し、及び会計処理漏れや誤りを発見・防止するための内部統制の整備 <p>会社は、上記内部統制を整備したものの、グループの規模や会計論点多様化に対するリスク評価が不十分であり、これらのリスクに見合った十分かつ適切な人材配置に至らなかったこと、及び2021年11月26日付での訂正報告書提出から期末日までに運用期間の制約が存在していたことから、整備した内部統制を有効に運用することができず、結果として、IFRS第16号「リース」をはじめとする複数の会計処理及び連結財務諸表注記に関して、当監査法人の指摘により、重要性の乏しい項目を除き当連結会計年度の連結財務諸表を修正した。これらの状況を踏まえ、会社は、当連結会計年度末において、決算・財務報告プロセスに係る内部統制に重要な不備が存在すると判断している。</p> <p>当連結会計年度の監査において、当該決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備が、財務報告に重要な虚偽表示をもたらす可能性について慎重に検討する必要がある。当該内部統制の重要な不備は、内部統制の有効性を踏まえた監査戦略に重要な影響を与える可能性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、主として以下の監査手続を実施することにより、内部統制の重要な不備が連結財務諸表監査に及ぼす影響への対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が、2022年3月期において決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備を是正するために整備した内部統制について理解するとともに、必要に応じて、内部統制の実施に関する証拠を閲覧した。 ・2022年3月期の連結財務諸表監査の過程で識別された会計処理及び連結財務諸表注記に関する誤謬の発生原因について、財務担当取締役に質問を実施するとともに、会社が実施した検討結果を閲覧し、発生原因の分析が十分に行われているかどうかを評価した。 ・上記の分析結果を踏まえ、当該内部統制の重要な不備が、財務報告に重要な虚偽表示をもたらす可能性について、慎重に検討したうえで、監査戦略の見直しの要否を判断し、必要に応じて、以下の追加的な監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・IFRS第16号「リース」の適用対象となる契約の網羅性を確かめるため、会社が連結子会社における地家賃等の総勘定元帳を利用してIFRS第16号「リース」に係る賃貸借契約の網羅性を検証している手続の結果を閲覧するとともに、一定の基準に基づき抽出した連結子会社の検証結果について、再実施を行った。 ・法人所得税注記が正確に集計されていることを確かめるため、注記内容に関する前期比較等の分析的手続に加えて、一定の基準に基づき抽出した連結子会社の注記基礎資料を対象として、税務申告書等との照合を実施した。また、集計資料について再計算を実施した。 ・その他、内部統制に依拠できないと判断した決算・財務報告プロセスに関連する勘定科目については、実証手続の実施範囲を拡大したうえで、集計資料の再計算、抽出したサンプルに対する根拠資料との突合等の必要と認められる詳細テストを実施した。

RIZAP株式会社における繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、期末に存在する将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、予定する繰延税金負債の取崩し及びタックス・プランニング、予測する将来課税所得に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断される繰延税金資産を認識している。</p> <p>連結財務諸表注記16.に記載されているとおり、連結財政状態計算書で計上されている繰延税金資産5,971百万円のうち、RIZAP株式会社における繰延税金資産は3,089百万円であり、重要な割合を占めている。</p> <p>RIZAP株式会社の繰延税金資産のうち大部分は繰越欠損金に係る繰延税金資産である。</p> <p>RIZAP株式会社が有する繰越欠損金は、主として2019年3月期において多額の繰越欠損金を計上していたRIZAPイノベーションズ株式会社を吸収合併したことにより生じたものであるが、2022年3月期においてRIZAP株式会社が税引前当期利益及び繰越欠損金充当前課税所得を計上したことに伴い、一部の繰越欠損金を充当したため、残高が減少している。</p> <p>一方、2022年3月期に事業撤退の意思決定が行われた不採算事業を営む連結子会社が有する繰越欠損金の一部について、将来の組織再編を前提としてRIZAP株式会社に引き継がれることが合理的に見込まれるため、連結財務諸表作成上、当該繰越欠損金をRIZAP株式会社の繰越欠損金に含めたうえで、回収可能性の検討を行っている。</p> <p>RIZAP株式会社は、2020年3月期において、消費税増税による消費マインドの低下、不採算事業の状況及び新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であることを受けて、従前より計上していた繰延税金資産全額の取崩しを行ったが、2021年3月期において、第2四半期連結会計期間以降の新規入会者数・売上高の回復及びグループ全体でのコスト削減活動の成果等を踏まえ、依然として不透明な経営環境の中でも安定的に利益を確保できる体制が整ったとして、3か年の事業計画に対応する将来課税所得の見積りに基づき回収可能性が認められる繰延税金資産を2,393百万円認識した。</p> <p>2022年3月期において、RIZAP株式会社は、売上収益21,317百万円(2021年3月期比102.0%)、営業利益1,187百万円(2021年3月期は624百万円の営業損失)、税引前当期利益849百万円(2021年3月期は813百万円の税引前当期損失)を計上したことから、前年度に引き続き、2022年3月期に策定・承認された3か年の事業計画に対応する将来課税所得の見積りに基づき回収可能性が認められる繰延税金資産を認識している。</p> <p>会社は、2023年3月期以降、RIZAP株式会社のボディメイク事業における新規事業を含めた戦略的な成長投資を予定しており、当該成長投資による影響を将来課税所得の見積りの基礎となる3か年の事業計画において考慮している。</p> <p>3か年の事業計画における重要な仮定は、顧客からの問い合わせ件数、ゲスト紹介率、入会率、既存契約の解約率、及び事業間の送客率等である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来課税所得の見積りに基づいており、将来課税所得の見積りの基礎となる3か年の事業計画における重要な仮定は、今後の広告宣伝施策をはじめとする各種施策に係る効果や足元の実績を踏まえた今後の動向の予測等による不確実性を伴うものであり、仮定の設定には広範囲で経営者による判断が必要となる。</p> <p>また、3か年の事業計画において考慮されているRIZAP株式会社のボディメイク事業における新規事業を含めた戦略的な成長投資の影響については、競合他社や顧客の需要の動向等に大きく依存するため、不確実性を高める要因となっている。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、RIZAP株式会社における繰延税金資産の回収可能性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、RIZAP株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する会社の判断の妥当性を検討するため、同社の繰延税金資産の回収可能性の検討に関する内部統制の整備状況の有効性を評価するとともに、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 3か年の事業計画の合理性</p> <p>将来課税所得の見積りの基礎となる3か年の事業計画の合理性を評価するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の事業計画及びその基礎となる重要な仮定について、実績数値との比較を行い、見積りの不確実性を評価した。 ・重要な仮定である問い合わせ件数、ゲスト紹介率、入会率、既存契約の解約率に関する今後の各種施策に係る効果や足元の実績を踏まえた今後の動向の予測について、事業責任者に質問を実施するとともに、過去実績から計画期間までの趨勢分析を行い、その合理性を評価した。 ・RIZAP株式会社のボディメイク事業における新規事業を含めた戦略的な成長投資の概要、計画及び競合他社との差別化要因等について、事業責任者に質問を実施するとともに、3か年の事業計画において考慮された影響について、会社が実施したテストマーケティングの結果や1店舗当たりの顧客受入能力に関する考察結果等も踏まえ、その合理性を評価した。また、見積りの基礎となっている過去の類似事例との比較等を行い、事業間の送客率に関する予測の合理性を評価した。 ・問い合わせ件数1件当たりの広告宣伝費に関する過去実績から計画期間までの趨勢分析を実施し、設定された将来の問い合わせ件数を獲得するための広告宣伝費予算が十分に見込まれているかどうかを検討した。 ・会社及びRIZAP株式会社の資金繰り計画の検討を通じて、RIZAP株式会社の将来の広告宣伝費の支出能力、及び戦略的な成長投資のための支出能力を評価した。 ・既存事業の店舗の稼働率に関する過去実績から計画期間までの趨勢分析を行うとともに、分析結果に関する事業責任者への質問を実施し、事業計画上で獲得が見込まれる新規顧客の受入能力に関する会社の想定の合理性を評価した。 ・店舗における人件費や諸経費について、過去実績から計画期間までの趨勢分析及び分析結果に関する事業責任者への質問を実施するとともに、重要な仮定の設定との整合性を検討することにより、見積りの合理性を評価した。 ・RIZAP株式会社が作成した検討資料に含まれる問い合わせ件数の情報について、関連するシステムから出力された基礎データと照合した。 <p>(2) 事業計画に基づく将来課税所得の見積りの合理性</p> <p>将来課税所得の見積りが事業計画に基づいて行われており、税務上の加減算項目に関する見積りの合理性を評価するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来課税所得の見積りに使用された営業利益と3か年の事業計画数値を照合した。 ・税務上の加減算項目について、過去実績との比較を通じて、見積りの合理性を評価した。 <p>(3) 一時差異及び繰越欠損金残高の正確性とスケジュールリングの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RIZAP株式会社における一時差異及び繰越欠損金残高について、税務申告書と照合した。 ・2022年3月期に事業撤退の意思決定が行われた不採算事業を営む連結子会社が有する繰越欠損金のうち、組織再編を通じてRIZAP株式会社に引き継がれることが見込まれる金額について、グループ内における債権・債務の解消見込等の検討を通じて、その妥当性を評価した。 ・一時差異のスケジュールリングについて、項目別に解消見込年度の合理性を検討した。

有形固定資産及び使用権資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の連結財務諸表を構成するグループ会社には、多店舗展開を行っている会社が多く、かつ、その店舗の多くは賃借物件である。会社の連結財政状態計算書上、店舗に係る有形固定資産及び賃借借契約に係る使用権資産が多額に計上されており、当連結会計年度末における有形固定資産及び使用権資産は、それぞれ18,474百万円、25,683百万円となっている。</p> <p>連結財務諸表注記26.に記載されているとおり、RIZAP株式会社において有形固定資産4,601百万円及び使用権資産7,105百万円、株式会社ワンダーコーポレーションにおいて有形固定資産2,211百万円及び使用権資産4,977百万円が計上されており、連結財政状態計算書上の有形固定資産及び使用権資産の残高に占める両社の割合は重要である。</p> <p>会社は、両社の有形固定資産及び使用権資産の減損の兆候の有無の把握に際して、各店舗を他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループ(資金生成単位)としており、資金生成単位ごとの損益状況や閉店計画等を考慮して、減損の兆候の有無を検討している。</p> <p>減損の兆候が把握された資金生成単位については、回収可能価額を見積るとともに、有形固定資産及び使用権資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失を計上している。</p> <p>会社は、資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定しており、使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コストを基礎とした割引率に基づき現在価値に割り引くことで算定している。</p> <p>両社の将来キャッシュ・フローの見積りは、いずれも事業計画を基礎としており、事業計画における重要な仮定はそれぞれ以下のとおりである。</p> <p>(RIZAP株式会社)</p> <p>3か年の事業計画を基礎としており、事業計画における重要な仮定は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客からの問い合わせ件数 ・ゲスト紹介率 ・入会率 ・既存契約の解約率 ・ボディメイク事業における新規事業を含めた戦略的な成長投資による影響 ・事業間の送客率 <p>(株式会社ワンダーコーポレーション)</p> <p>翌期の事業計画を基礎としており、事業計画における重要な仮定は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗別売上高 ・店舗別営業利益率 ・業態転換に係る施策の効果の予測 <p>両社の有形固定資産及び使用権資産の金額的重要性が高く潜在的な影響が大きいこと、及び将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業環境の変化や顧客の需要の動向等による不確実性を伴うものであり、広範囲で経営者による判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、RIZAP株式会社及び株式会社ワンダーコーポレーションにおける有形固定資産及び使用権資産の減損テストが、IAS第36号「資産の減損」に準拠して適切に実施されていることを検討するに当たり、関連する内部統制の整備状況の有効性を評価するとともに、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(RIZAP株式会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の有無に関する判定の基礎となる各店舗の損益が適切に集計されていることを確かめるため、直接費と間接費の区分方法及び間接費の配賦基準が各費用の性質や組織構造に照らして合理的かどうかを検討するとともに、集計結果の再計算を実施した。 ・取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び所管部門に質問を実施することにより、閉店計画に係る情報を入手し、当該計画が減損の兆候の有無の判定資料に反映されているかどうかを検討した。 ・資金生成単位ごとの将来キャッシュ・フローの見積期間について、関連する資産の残存耐用年数と比較した。 ・資金生成単位ごとの3か年の将来キャッシュ・フローの見積額が、経営者によって承認された3か年の事業計画の内容と整合していることを検証した。 ・3か年の事業計画の見積りに含まれる問い合わせ件数、ゲスト紹介率、入会率、既存契約の解約率、ボディメイク事業における新規事業を含めた戦略的な成長投資による影響、及び事業間の送客率等の重要な仮定については、見積りの前提条件について事業責任者に質問するとともに、過去実績から計画期間までの趨勢分析や、見積りの基礎となっている過去の類似事例との比較を行い、その合理性を評価した。また、過年度の事業計画数値及びその基礎となる重要な仮定について、実績数値との比較を行い、見積りの不確実性を評価した。 ・資金生成単位ごとの4年目以降の将来キャッシュ・フローの見積りにおける経営者による将来の不確実性の反映方法について、事業責任者に質問するとともに、事業の特性や外部情報等を考慮してその合理性を評価した。 ・割引率については、計算手法の合理性及び算定基礎として利用された外部データの信頼性を評価するとともに、再計算を実施した。 <p>(株式会社ワンダーコーポレーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当監査法人における株式会社ワンダーコーポレーションの監査チームと年間を通じて継続的にコミュニケーションを行うとともに、以下の手続を指示し、監査調書を査閲することで十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかを評価した。 ・店舗別損益実績の集計結果に関する正確性の検証 ・減損の兆候のある資金生成単位の網羅的な識別に関する検討 ・翌期の事業計画の見積りに含まれる重要な仮定である店舗別売上高及び営業利益率、業態転換に係る施策の効果の予測に関する事業責任者への質問及びその回答の合理性に関する検討 ・資金生成単位ごとの2年目以降の将来キャッシュ・フローの見積りにおける経営者による将来の不確実性の反映方法に係る、事業責任者への質問及び事業の特性や外部情報等を考慮した合理性の評価

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に関する経営者の判断の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の作成に当たり、経営者は継続企業の前提が適切であるかどうかを評価することが求められる。また、継続企業の前提に関する評価の結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、当該不確実性について連結財務諸表に注記することが必要となる。</p> <p>2021年3月期において、会社は、2019年3月期から継続して税引前当期損失を計上し、これに伴い、取引金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触していたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していたが、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための諸施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないため、継続企業の前提に関する事項を連結財務諸表に注記する必要はないと判断した。</p> <p>2022年3月期において、会社は、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針のもと、新たな収益の柱としてEC事業の成長、グループ横断的なコスト最適化等の経営合理化策を実行した結果、営業利益5,234百万円（2021年3月期比328.3%）、税引前当期利益3,530百万円（2021年3月期は525百万円の税引前当期損失）を計上しており、取引金融機関との間で締結した重要な借入金に係る金銭消費貸借契約において財務制限条項に抵触していない。</p> <p>このような状況を踏まえ、安定的な財務基盤が構築できたとして、会社は、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していないと判断している。</p> <p>継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に関する情報は、財務諸表利用者にとって重要であり、その判断に際しては、財務制限条項への抵触の有無といった形式的な基準に基づく判断のみではなく、財務基盤やキャッシュ・フローの安定性といった実質的かつ総合的な経営者による判断が必要となる。</p> <p>また、会社は、複数の上場企業を連結子会社としており、各社において親会社から独立した企業経営が求められるため、会社とグループ会社間での資金融通には一定の制約がある。財務基盤やキャッシュ・フローの安定性の評価に際しては、このような会社独自の特性も考慮する必要がある。</p> <p>以上のことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に関する経営者の判断の合理性については、監査人として慎重な評価が求められるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に関する経営者の判断の合理性を検討するに当たり、事業計画及び資金繰り計画の作成に係る会社の内部統制の整備状況の有効性を評価するとともに、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しないと判断した理由について、経営者及び財務担当取締役に質問を実施した。 ・重要な借入金に係る金銭消費貸借契約において財務制限条項に抵触していないことを確かめるため、取引金融機関への質問、主要な借入金の金銭消費貸借契約書の閲覧等を通じて財務制限条項への抵触の有無に関する検討を実施した。 ・財務基盤やキャッシュ・フローの安定性に関する経営者の判断の合理性を検討するため、会社が作成した資金繰り計画について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の資金繰り計画について、実績数値との比較を行い、見積りの不確実性を評価した。 ・取引金融機関への質問を通じて、会社が資金繰り計画の前提としている当該取引金融機関の融資姿勢に係る会社判断の合理性を評価した。 ・会社の経常収支の予測について、基礎となる会社の事業計画の合理性を評価したうえで、事業計画の内容が資金繰り計画に反映されているかどうかを検討した。 ・会社とグループ会社間での資金融通に関する予測の合理性を評価するため、資金繰り計画上で会社が借入れを見込むグループ会社については、当該グループ会社の事業計画の合理性の評価及び事業計画と資金繰り計画の整合性の検討を行い、グループ会社が会社に対して貸付けを行ったとしても事業運営に支障がない資金余力を有しているかどうかを検討した。また、グループ会社の財務諸表に関する質問及び分析的手続を実施し、資金繰り計画で会社からの貸付けを見込んでいるグループ会社以外に、会社が追加の貸付けを見込む必要のあるグループ会社がないかどうかを検討した。 ・会社が上場企業の連結子会社から借入れを見込んでいる場合には、担保提供の有無及び当該連結子会社における検討状況等の把握を通じて、独立した企業経営の観点からの経済合理性、及び当該借入れの実行可能性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、RIZAPグループ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、RIZAPグループ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

RIZAPグループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に関する経営者の判断の合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に関する経営者の判断の合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。